

2026年2月6日

町田市長  
石坂 丈一 様

町田市下水道事業審議会

会長 長岡 裕

「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）の改定」  
及び「下水道使用料のあり方」について（答申）

2024年11月12日付け24町下経第613号にて「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）の改定」及び「下水道使用料のあり方」について、町田市長から本審議会に対して諮問がありました。

町田市下水道事業では、これまでも経営の効率化・健全化に取り組まれています。下水道施設の老朽化による更新需要の増大や動力費・原材料費・労務費の高騰等により、下水道事業に要する費用は年々増加傾向にあります。その一方で、下水道使用料収入は減少しており、汚水処理費をその財源とすべき下水道使用料収入だけでは賄い切れていない状況となっています。

本審議会では、町田市が今後も安定した下水道事業運営を実施していけるよう、諮問趣旨に沿って8回の審議を重ね、その結果を取りまとめましたので、ここに答申いたします。

## 1 「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）」の改定について

2021年3月策定の「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）」（以下、「経営戦略」という。）について、評価と見直しを行い、2025年度中に改定を行う必要があることを確認しました。

基本的な構成や内容は現行の経営戦略を踏襲しながら、改定内容を別冊のとおり取りまとめました。改定の要点は次のとおりです。

### （1）計画期間

経営戦略は、中長期的な視点で経営基盤の強化と財政マネジメントに取り組むことを趣旨としています。

現行の経営戦略の計画期間（2021年度から2030年度まで）の後半5年間を引き継ぎながら、2026年度から2035年度までの10年間の計画とします。

### （2）現状と課題

社会情勢の変化に伴い下水道事業の役割が拡大するとともに、2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故による下水道の使用自粛等に伴う市民生活への影響の甚大さが明らかになることで維持管理の重要性が再認識され、これまで以上に効率的かつ効果的に下水道事業を継続することが求められています。さらに、施設の老朽化の進行や、有収水量と下水道使用料収入の減少などの課題にも、計画的に対応することが求められています。

現行の経営戦略に基づく2021年度から2024年度までの事業進捗状況や財務状況、経営指標分析などをもとに、現状と今後の課題を整理しました。

### （3）経営の基本方針

現行の経営戦略に引き続き、『効率的で健全な経営を図り、より良い下水道サービスを提供する』ことを経営の基本方針とします。

### （4）事業計画等

現行の経営戦略に記載のある「効率化・経営健全化の取組み」については継続や拡充の状況を反映することとし、「10ヵ年の事業計画」については現状や課題、関連計画などを踏まえて2035年度までの目標と具体的取組みを定めることとします。

また、重要な経営指標である経費回収率について、下水道使用料収入で汚水処理費を賄っていないため2024年度時点で97.4%となっています。今後さらに低下が予想されることから、具体的な「経費回収率向上に向けたロードマップ」を定めることが必要です。なお、「経費回収率向上に向けたロードマップ」の作成は、国土交通省からも要請されているところです。経費回収率の目標を2027年度以降100%以上と定め、汚水処理にかかる経費の削減とともに、下水道使用料改定による収入確保等に取り組む計画とします。

## (5) 投資・財政計画

2035年度までの「投資・財政計画」は、上記(4)の事業計画等を反映した事業費や財源の見通しをもとに、現行の経営戦略における投資・財政計画を更新して定めることが必要です。

計画された使用料改定による収入増加に努めることを前提として、当年度純利益を確保し、また将来的な需要に備えるための資金を一定程度留保しながら、下水道事業を継続できる財政状況を維持する計画とします。

## 2 下水道使用料のあり方について

地方公営企業である下水道事業では、汚水処理費を下水道使用料収入で賄う独立採算が原則です。しかし収入面においては、人口減少や市民の節水意識の高まりなどにより有収水量が減少し、使用料収入の減収が見込まれています。また、費用面においても昨今の急激な物価上昇や労務単価、人件費の高騰などが見込まれるとともに、施設の老朽化に伴う修繕費用などの増加が見込まれます。

下水道管の老朽化に伴う道路陥没や処理場の停止といった事態を招かないよう、適正な維持管理を実施し、今後も安定した下水道事業を運営するためには、1999年7月以降改定が行われていない下水道使用料のあり方を見直す必要があります。

下水道使用料のあり方についての考え方を、以下のとおり取りまとめました。

### (1) 改定の必要性

下水処理に係る事業の独立採算を維持するためには、汚水処理に係る費用を下水道使用料で賄っている割合、いわゆる経費回収率を100%以上で維持する必要があります。

経費回収率は2024年度時点で97.4%であり、汚水処理費に対する適正な水準を下回っています。引き続き費用抑制などの経営努力を続けても、今後の物価上昇により、さらに経費回収率が低下することが予想されます。経営の健全化と安定化を図るためには、できるだけ速やかに経費回収率100%を目指した下水道使用料の改定を行うことが必要であると考えます。

### (2) 下水道使用料の改定に向けた算定期間

適正な下水道使用料を算定するにあたり、あまり長期間を想定すると予測の確実性が担保されず、必要以上に大幅な改定を見込む必要が生じる場合があるため、一般的な算定期間は3年から5年程度とされています。

今回の審議会答申後、速やかに使用料改定が行われた場合を想定し、また、次期の経営戦略改定に併せて再度使用料の見直しが行われるものとして、算定期間は2027年1月から2031年3月までの4年3か月間とします。

なお、今後も概ね5年度ごとに使用料の見直しを行うことが適当であると考えます。

### (3) 下水道使用料の体系の考え方

#### ① 基本水量制の廃止

基本水量制とは、基本使用料の中に一定量までの使用料を含む料金体系のことであり、町田市では現在8 m<sup>3</sup>までの使用料が含まれています。しかし、節水型機器の普及などにより、基本水量に満たない世帯が増加しており、基本水量内の使用者は水量の多寡にかかわらず使用料が同額であり、不公平感が生じています。

このような理由から基本水量制を廃止する自治体が増えており、町田市においても基本水量制を廃止し、1 m<sup>3</sup>から従量使用料の対象とする使用料体系に見直すことが妥当であると考えます。

#### ② 二部使用料制と基本使用料割合の維持

町田市の下水道使用料体系は、基本使用料と従量使用料からなる二部使用料制を採用しています。下水道事業運営に必要な最低限の経費を安定的に賄う観点から、汚水処理にかかる費用のうち、需要家費（使用料徴収経費等）や固定費（人件費、減価償却費、支払利息等）は基本使用料で賄うことが望ましいとされています。

改定にあたっては、二部使用料制を維持した上で、使用料収入全体のうち基本使用料で賄う割合（基本使用料割合）の引き上げを検討しました。しかし、一般家庭への影響に配慮し、現行の基本使用料割合を維持することが妥当であると考えます。

#### ③ 逓増制の継続

町田市の現行の使用料体系では、汚水量が多くなるほど1 m<sup>3</sup>あたりの単価が大きくなる「逓増制」を採用しています。これは、多量使用者のために大型化した設備投資に係る費用を回収する必要があるという考え方や、限りある資源を適切に使用していくために、多量使用者の水使用を抑制するという考え方に基づいています。一方で、一部の多量使用者に過度な負担を強いることは、景気動向で水量の多寡が左右され、また、民間企業等の市外転出や自己処理への変更を誘発するなど、下水道事業経営の不安定化を招くことに繋がります。

以上のことから、逓増制を継続しつつ、逓増度については緩和することが妥当であると考えます。

#### ④ 下水道使用料の改定率

2027～2030年度の経費回収率を100%以上とし、経営の健全化・安定化を図るため、改定率35%の改定が必要であると考えます。

#### ⑤ 公衆浴場用使用料体系の改定

公衆浴場については、公衆衛生の向上及び住民の福祉の増進に寄与していること、入浴料金が物価統制令による規制を受けていることから、下水道使用料を低く抑えるよう政策的配慮が求められています。そのため、現在、一般汚水用とは別の料金表により、下水道使用料が低く抑えられています。

その考え方を踏襲した上で、今回の使用料改定案では一般家庭へも広く負担増を求めていることや、東京都内の大人の一般公衆浴場入浴料金の統制額が2024年8月から30円値上げされていることを踏まえ、改定率を抑えたいうえで、基本使用料及び従量使用料を改定することとします。

○料金表 《現行と改定案の比較》

(1か月/1m<sup>3</sup>につき・税抜き)

種類	区分	汚水量	現行	改定案	現行差
一般 汚水	基本使用料		560円	740円	180円
	従量使用料	8m <sup>3</sup> まで	0円	30円	30円
		8m <sup>3</sup> を超え20m <sup>3</sup> まで	110円	130円	20円
		20m <sup>3</sup> を超え30m <sup>3</sup> まで	140円	170円	30円
		30m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで	170円	210円	40円
		50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> まで	200円	250円	50円
		100m <sup>3</sup> を超え200m <sup>3</sup> まで	230円	290円	60円
		200m <sup>3</sup> を超え500m <sup>3</sup> まで	270円	340円	70円
		500m <sup>3</sup> を超え1000m <sup>3</sup> まで	310円	390円	80円
1000m <sup>3</sup> を超える分	345円	440円	95円		
浴場 汚水	基本使用料		280円	370円	90円
	従量使用料	8m <sup>3</sup> まで	0円	40円	40円
		8m <sup>3</sup> を超える分	35円	40円	5円

3 付帯意見

- ① 生活基盤として重要なインフラである下水道施設は市民が安全で安心した生活を送ることが出来るよう維持管理されるべきである。また、高度経済成長期に整備した施設の老朽化対策、気候変動による豪雨に伴う浸水対策、大規模地震に備える地震対策などさまざまな対策を迅速に行うことが求められる。事業の実施にあたり、資産のリスク評価・分析を行い、優先度の高い対策から着実に実施することを求める。さらに、実施にあたっては、環境配慮の視点を重視した更なる省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用などを求める。
- ② 市における下水道使用料の改定は、1999年に実施した以降行われていなかった。しかし、これまでの長きにわたるデフレ経済の終焉により、昨今のさまざまな物価高騰などを引き起こしており、このような社会経済状況の変化に対して、今後の下水道事業を引き続き安定的、円滑に推進するために経営戦略及び使用料のあり方については、5年に1度程度の見直し検討を求める。

- ③ 下水道使用料の改定は、使用者である市民及び事業者等への影響が大きく、負担を伴うものである。市はより一層の経費削減や新たな収入確保に向けた取組みを継続するとともに可能な限り下水道使用料の改定率の低減化を図り、市民及び事業者等の負担を軽減することを求める。
  
- ④ 市民及び事業者等に対して、下水道事業の現状や将来計画等について、理解を深められるよう市の広報やホームページなど、さまざまな媒体を活用し、わかりやすく十分な周知を図るよう求める。

未来につなぐ下水道事業プラン  
(町田市下水道事業経営戦略)  
26-35

町田市下水道事業審議会



## 目 次

<b>第1章 経営戦略の趣旨</b> . . . . .	<b>8</b>
1. これまでの経緯と改定の趣旨 . . . . .	8
2. 経営戦略の概要 . . . . .	9
(1) 位置付け . . . . .	9
(2) 構成 . . . . .	10
(3) 計画期間 . . . . .	10
<b>第2章 下水道事業の現状と課題</b> . . . . .	<b>11</b>
1. 下水道事業を取り巻く社会情勢 . . . . .	11
2. 町田市下水道事業の概要 . . . . .	11
(1) 下水道事業の概要 . . . . .	11
(2) 行政人口の推移 . . . . .	13
(3) 管渠の状況 . . . . .	15
(4) 処理場の状況 . . . . .	16
(5) 人口普及率と接続率 . . . . .	16
(6) 有収水量と有収率 . . . . .	17
(7) 組織 . . . . .	18
3. 経営戦略計画期間における進捗状況と課題 . . . . .	19
(1) 事業計画の進捗状況 . . . . .	19
(2) 財政の状況 . . . . .	22
(3) 財務の重要業績評価指標 . . . . .	26
(4) 財務以外の視点による事業振り返り . . . . .	33
<b>第3章 下水道事業を取り巻く将来推計</b> . . . . .	<b>34</b>
1. 人口普及率と下水道接続人口の推計 . . . . .	34
2. 有収水量と下水道使用料収入の推計 . . . . .	34
<b>第4章 経営の基本方針</b> . . . . .	<b>35</b>
<b>第5章 効率化・経営健全化の取組み</b> . . . . .	<b>36</b>
1. 経営基盤の強化 . . . . .	36
(1) 人材育成 . . . . .	36
(2) 資金管理・調達に関する取組み . . . . .	37

(3) 資産の有効活用	37
(4) 広域化・共同化の検討	37
(5) その他経営基盤強化の取組み	38
<b>2. 将来を見据えた効率的・効果的な投資</b>	<b>41</b>
(1) 計画的な改築更新	41
(2) 民間の技術力、経験などの活用	44
(3) 未利用エネルギー・資源の有効活用	44
(4) 電力の地産地消の取組みと低炭素電力の活用	45
(5) 新技術の活用	46
<b>3. 危機管理体制の強化</b>	<b>48</b>
(1) 大規模災害に備えた取組み	48
(2) 危機管理などの体制強化	48
<b>4. 公共用水域の水質保全</b>	<b>51</b>
(1) 下水処理場の運転管理	51
(2) 事業場（工場や飲食店など）の指導	51
<b>第6章 10カ年の事業計画</b>	<b>52</b>
<b>1. 環境に配慮した施設整備・より良い環境づくりの推進</b>	<b>55</b>
(1) 住環境の改善	55
(2) 河川の水質向上への貢献	57
(3) 地球温暖化対策と資源の循環利用	58
<b>2. 災害に強いまちづくりの推進・安心な暮らしの構築</b>	<b>59</b>
(1) 浸水対策の推進	59
(2) 地震対策の推進	64
<b>3. 経営の効率化及び健全化・より良い下水道サービスの導入</b>	<b>70</b>
(1) 効率的・効果的な維持管理の推進	70
(2) 計画的な改築更新	74
(3) 持続可能な下水道財政基盤の確立	78
<b>第7章 投資・財政計画</b>	<b>79</b>
<b>1. 事業費見通し</b>	<b>79</b>
(1) 支出の積算条件の設定	79
(2) 収益的支出	79

(3) 資本的支出	80
<b>2. 財源見通し</b>	<b>81</b>
(1) 収入の積算条件の設定	81
(2) 収益的収入	83
(3) 資本的収入	83
<b>3. 財政見通し</b>	<b>84</b>
(1) 当年度純利益の状況	84
(2) 資本的収支の不足額の状況	85
(3) 資金の状況	86
(4) 企業債残高と元利償還費の推移	87
<b>4. 投資・財政計画（10カ年の収支見通し）</b>	<b>88</b>
<b>第8章 経費回収率向上に向けたロードマップ</b>	<b>90</b>
1. 経費回収率の今後の見込み	90
2. 下水道使用料改定の必要性	90
3. 経費回収率向上に向けたロードマップ	92
(1) 経費回収率向上に向けた取組みと実施予定時期	92
(2) 業績目標	92
<b>第9章 進捗管理</b>	<b>93</b>
1. 進捗管理の概要	93
2. 進捗管理において活用する指標	94
3. 経営指標の目標	95
<b>【資料編】</b>	<b>96</b>
1. 用語集	96
2. 原価計算表	98
3. 策定経緯	103
4. 委員の構成	104

本文中に\*マークが付いている用語については、  
P.96以降の「用語集」に説明を記載しています。



## 第1章 経営戦略の趣旨

### 1. これまでの経緯と改定の趣旨

当市の公共下水道事業\*は、主に住環境の改善と河川などの水質向上を目的に、1964年度に事業着手し、60年以上が経過しました。地方財政法上の「公営企業」として、住民生活に資する重要なインフラである下水道\*施設の整備・維持を行うとともに、継続的な下水道サービスを提供しています。

この間に、日本の社会情勢は人口減少や大規模災害の発生などにより大きく変化し、下水道施設の老朽化の進行などもあり、下水道事業の経営環境は年々厳しさを増してきました。公営企業として下水道事業を持続させていくためには、中長期的かつ計画的な施策の展開、徹底した効率化・経営健全化を行うことが必要です。

そのため、2012年3月策定の「町田市下水道ビジョン」において基本理念及び基本方針を定め、実行計画である「町田市下水道アクションプラン」により事業を進めてきました。また、2020年度からは地方公営企業法の財務規定等を適用し、経営成績や財政状態を迅速・容易に把握し、よりの確な経営分析が可能となる「公営企業会計」に移行しました。2021年3月には、アクションプランを引き継ぐ中長期的な経営の基本計画として、「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）」（以下、「経営戦略」という。）を策定し、持続的かつ安定的な下水道経営の実現を目指し取り組んでいます。

「経営戦略」の策定から5年が経過し、これまでの事業進捗状況や経営分析結果、下水道事業を取り巻く昨今の社会情勢や各種の将来推計などを踏まえた課題の洗い出しにより、喫緊あるいは中長期的に解決していくべき多様な課題が明らかになってきました。これらの課題に対応し、事業計画の実効性を高め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を推進していくためには、「経営戦略」において策定した中長期的な計画について、見直しを行う必要があります。

そこで、今後も持続的かつ安定的な下水道経営を実現していくため、「経営戦略」の改定を行い、「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）26-35」（以下、「経営戦略26-35」または「本計画」という。）として策定することとしました。

#### 「公営企業」と「公営企業会計」



「公営企業」とは、地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として設置し経営する企業です。その事業に伴う収入によって経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用され、特別会計を設けて経理を行います。

地方公営企業法の適用により「公営企業会計」へ移行することで、会計方式が発生主義・複式簿記となり、損益取引と資本取引を区別する経理方法となります。また、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成することになります。

## 2. 経営戦略の概要

### (1) 位置付け

本計画は、町田市全体計画の実現に向けた下水道事業の上位計画である「町田市下水道ビジョン」の実行計画に位置付けられます。

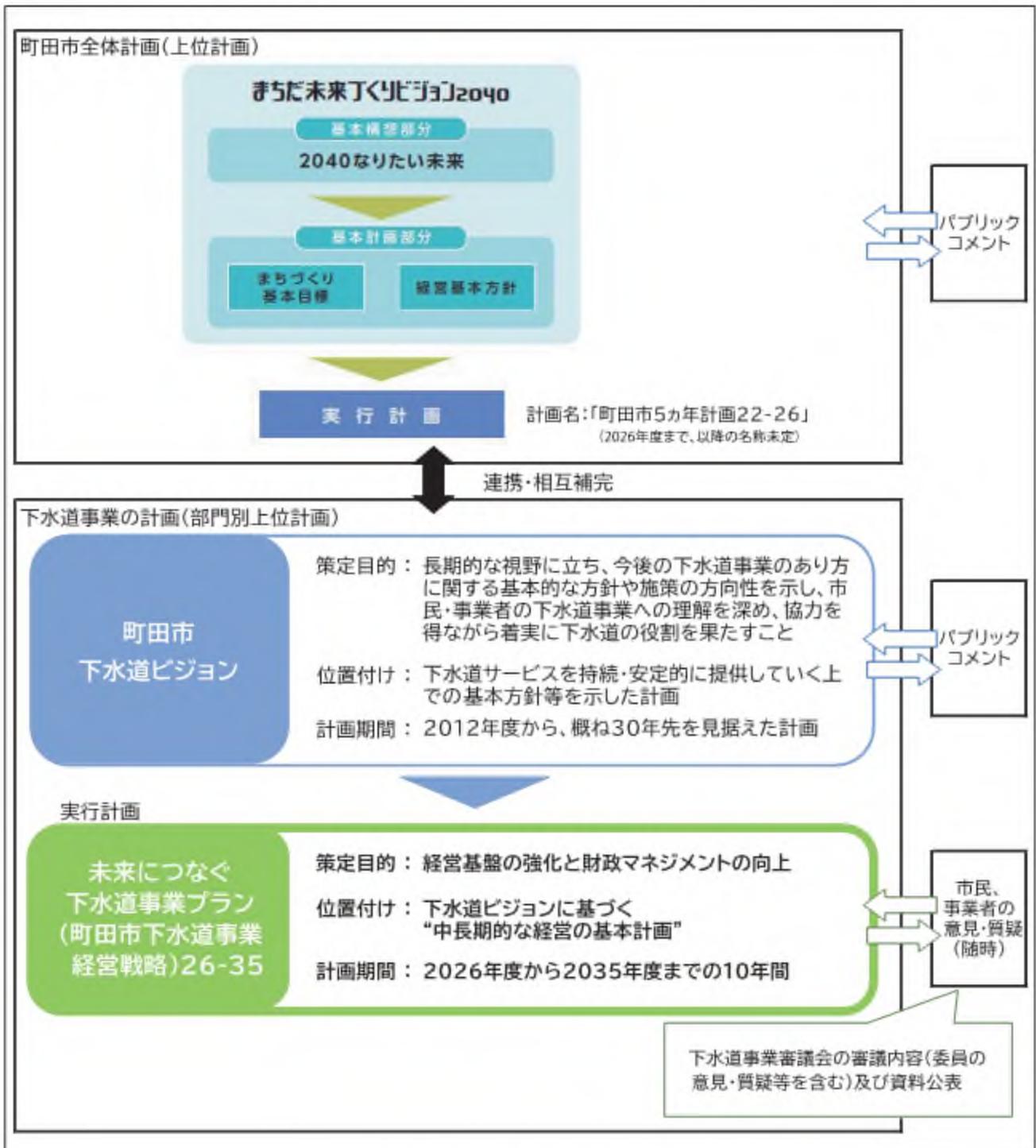


図1-1 経営戦略26-35の位置付け

(2) 構成

本計画では、基本的な構成や内容は改定前の経営戦略（以下、「前計画」という。）を踏襲しながら、新たな項目として第8章「経費回収率向上に向けたロードマップ」を加えています。

下水道事業を取り巻く状況の変化や前計画の振り返りに基づき、課題の再整理と推計を行い、基本方針に沿って「効率化・経営健全化の取組み」「10カ年の事業計画」「経費回収率向上に向けたロードマップ」を検討し、それらを反映した「投資・財政計画」を策定しています。

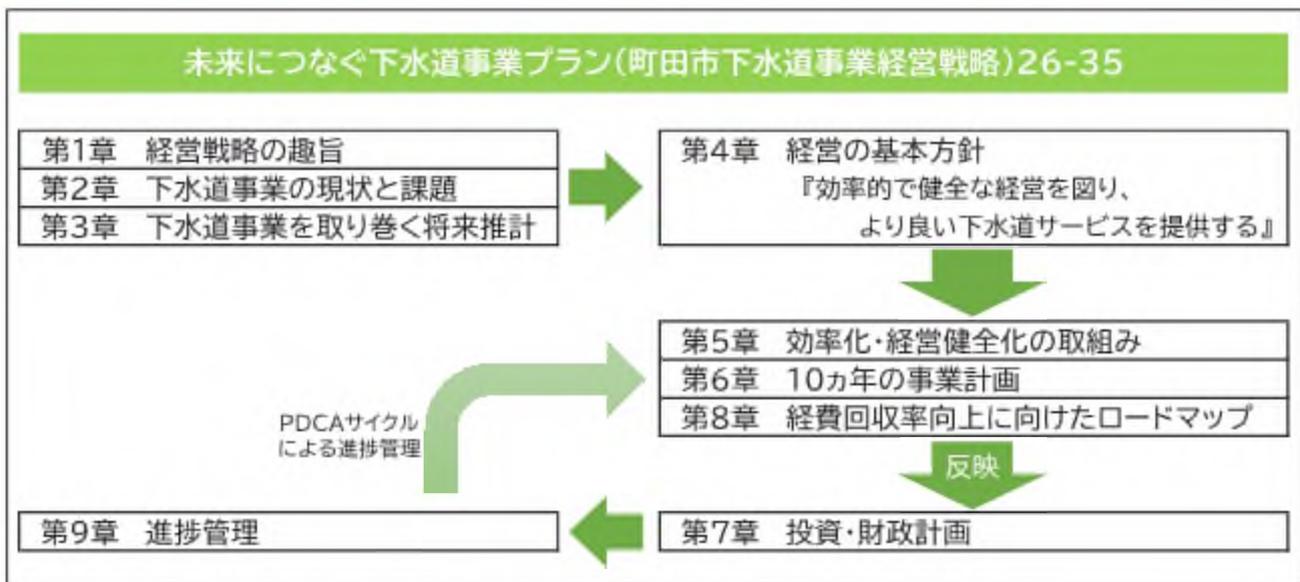


図1-2 経営戦略26-35の構成

(3) 計画期間

本計画は、前計画の計画期間後半5年間を引き継ぐ、改定版の計画として策定します。

中長期的な視点で経営基盤の強化と財政マネジメントに取り組むことを趣旨とした計画であるため、計画期間は2026年度から2035年度までの10年間とします。

計画名	年度															
	~	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
町田市 下水道 ビジョン	計画期間: 2012年度～概ね30年先を見据えた計画															
未来につなぐ 下水道事業 プラン (町田市 下水道事業 経営戦略)	策定	【前計画】(2021年3月策定) 計画期間: 2021年度～2030年度					改定版に引き継ぐ									
		分析・評価(毎年度)、見直し					【改定版: 26-35】(2026年3月策定) 計画期間: 2026年度～2035年度					次期改定版に引き継ぐ(予定)				
		改定					分析・評価(毎年度)、見直し					【次期改定版】(2031年3月予定) 計画期間: 2031年度～2040年度				
							改定(予定)									

図1-3 経営戦略26-35の計画期間

## 第2章 下水道事業の現状と課題

### 1. 下水道事業を取り巻く社会情勢

日本の下水道事業は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域\*の水質保全」を大きな目的として実施されています。さらに、下水道を取り巻く環境や社会情勢に応じて制度も変遷し、「下水道資源の有効利用」、「官民連携による浸水対策の推進」、「下水道機能の持続的な確保」など、下水道事業の役割は拡大しています。

特に近年では、気候変動、大規模地震、人口減少、下水道施設の老朽化、物価高騰などの変化が全国の下水道事業に大きな影響をもたらしています。2024年1月の能登半島地震では、耐震化未実施であった基幹施設等で被害が生じたことにより、広範囲での下水道管内の水が流れずに溜まった状態が発生し復旧を長期化させました。災害時にも、下水道の機能を維持するため、その対策の重要性が再認識されました。また、2025年1月に埼玉県八潮市で発生した、硫化水素によって腐食した下水道管に起因する道路陥没事故では、下水道の使用自粛等による市民生活への影響の大きさや、大規模な復旧作業の難しさが明らかになりました。また、事故を受けた緊急点検が当市も含めて全国的に実施され、点検・調査などの維持管理やインフラマネジメントの重要性が再認識されました。

そのほか、都市部の浸水リスクを軽減するための雨水貯留浸透施設の整備や排水能力の向上が求められています。また、地球温暖化対策として温室効果ガス\*の削減が求められ、エネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの導入が進められています。

さらに、豊かな水環境へのニーズの高まり、関連技術の発展、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進などが、全国の下水道事業を取り巻く環境の変化を加速させています。これらの影響や効果を適切に捉えて事業に反映していくことが必要です。

限られた資源や人員、時間的制約の中でも、効率的かつ効果的に事業を継続するため、ハードとソフトを組み合わせた取り組みを進めることが求められています。

### 2. 町田市下水道事業の概要

#### (1) 下水道事業の概要

当市の下水道事業は、1964年度の鶴川団地の開発とともに始まり、1971年度の町田駅周辺の事業着手で本格化しました。下水道の排除方式は、汚水\*と雨水\*を別々に排除する「分流式」を採用しています。

汚水については、成瀬クリーンセンターで処理している町田処理区、鶴見川クリーンセンターで処理している鶴川処理区と、横浜市、川崎市に処理を委託している横浜処理区、川崎処理区の4処理区を単独公共下水道\*として整備しています。鶴川処理区の一部は、鶴川ポンプ場\*から鶴見川ク

## 第2章 下水道事業の現状と課題

リーンセンターへ圧送<sup>\*1</sup>して処理しています。また、相原・小山土地区画整理事業から引き継いだ流域関連公共下水道<sup>\*</sup>の南多摩処理区などがあります。

雨水については、境川排水区、恩田川排水区、鶴見川排水区、横浜排水区、川崎排水区、多摩排水区、八王子排水区の7排水区からなり、雨水管を經由して河川に放流しています。

なお、成瀬クリーンセンター及び鶴見川クリーンセンターでは、東京都が2025年3月に改定した、下水道に基づく上位計画である「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」と整合を図って町田市公共下水道事業計画<sup>\*2</sup>などを進めていきます。

表2-1 下水処理場基本情報

施設名	成瀬クリーンセンター	鶴見川クリーンセンター	鶴川ポンプ場
所在地	町田市南成瀬八丁目1番地1	町田市三輪緑山一丁目1番地	町田市三輪町284番地1
処理開始年月日	1977(昭和52)年10月	1990(平成2)年2月	1990(平成2)年4月
敷地面積	52,400m <sup>2</sup>	201,100m <sup>2</sup>	5,450m <sup>2</sup>
処理方式	りん除去型硝化内生脱窒法(4池) 標準活性汚泥法 <sup>*3</sup> (6池) 嫌気無酸素好気法(2池)	標準活性汚泥法(8池) 嫌気無酸素好気法(2池)	—
計画処理人口	251,000人	163,540人	15,370人
現有処理能力 (日最大)	113,200m <sup>3</sup> /日	57,800m <sup>3</sup> /日	5,328m <sup>3</sup> /日

※ 2024年度 下水道事業概要より

表2-2 汚水処理区別計画面積

種別	処理区名	全体計画(ha)	事業計画(ha)
単独 公共下水道	町田	2,622.19	2,622.19
	鶴川	4,072.62	2,606.33
	横浜	85.40	36.50
	川崎	47.40	45.40
	計	6,827.61	5,310.42
流域関連 公共下水道	南多摩	239.08	168.56
	浅川	15.50	—
	計	254.58	168.56
合計		7,082.19	5,478.98

※ 町田市公共下水道事業計画(第34回変更)より

<sup>\*1</sup> ポンプ設備などを利用し、汚水に圧力をかけ下水処理場まで輸送すること。管渠勾配を利用する自然流下方式だけでは、長い管渠延長や地形変化により管渠の埋設深さが深くなるなど、整備費用が高くなるため、起伏のあるエリアなどは圧送方式を組み合わせる必要がある。

<sup>\*2</sup> 公共下水道を設置しようとするときに下水道管理者が定める計画のこと。5～7年の期間に実施する計画で、予定処理区域、計画下水量、設置する施設の能力などを定める。

<sup>\*3</sup> 下水処理場での水処理方法のひとつで、最初沈殿池で沈殿汚泥を取り除き、反応タンク（エアレーションタンク）内で下水と活性汚泥をエアレーションによって混合後、最終沈殿池で活性汚泥を沈殿分離し、上澄水を処理水として流出させる方法。

表2-3 雨水排水區別計画面積

種別	排水区名	全体計画(ha)	事業計画(ha)
単独 公共下水道	境川	1,899.15	1,510.75
	恩田川	1,788.11	1,788.11
	鶴見川	3,057.99	1,959.99
	横浜	119.20	70.30
	川崎	95.50	46.80
	多摩	38.00	-
	八王子	84.24	33.52
合計		7,082.19	5,409.47

※ 町田市公共下水道事業計画(第34回変更)より

表2-4 管渠等概要

種別	管渠延長(km)	マンホールポンプ(箇所)
污水管	1,328	37
雨水管	348	-
合計	1,676	37

※ 2024年度 下水道事業概要より

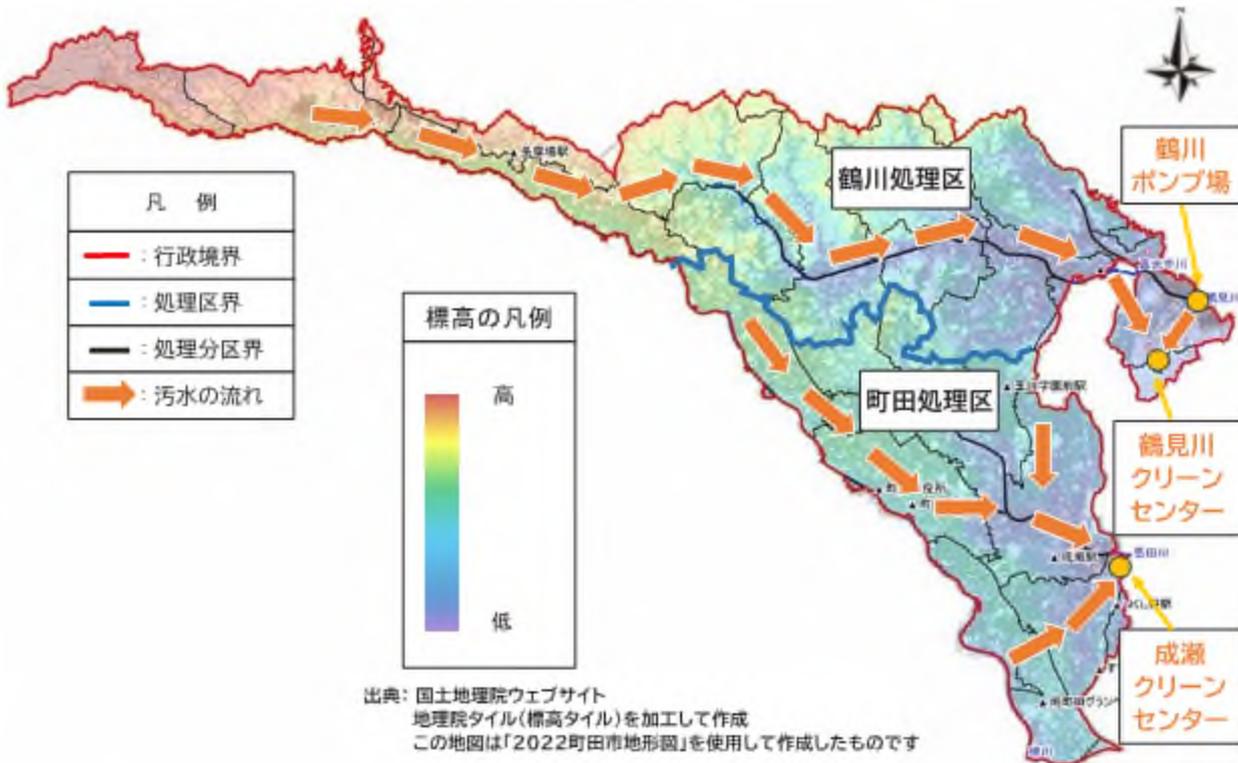


図2-1 町田市の地勢図(下水処理場とポンプ場の配置図)

## (2) 行政人口の推移

当市の行政人口は、町田市が誕生した1958年2月時点ではわずか6.1万人でしたが、順調に増加を続け、2025年1月時点では43.0万人です。

## 第2章 下水道事業の現状と課題

町田市未来づくり研究所の「町田市将来人口推計報告書（2021年10月策定）」によると、今後は減少に転じるとされており、2035年には41.1万人、2050年には37.2万人まで減少すると推計されています。

近年の実績推移を見ると、世帯数は増加しているものの人口が横ばい傾向であることから、一世帯あたりの下水道使用料収入が減少していくと見込まれます。今後は、人口減少を視野に入れた下水道経営が求められます。

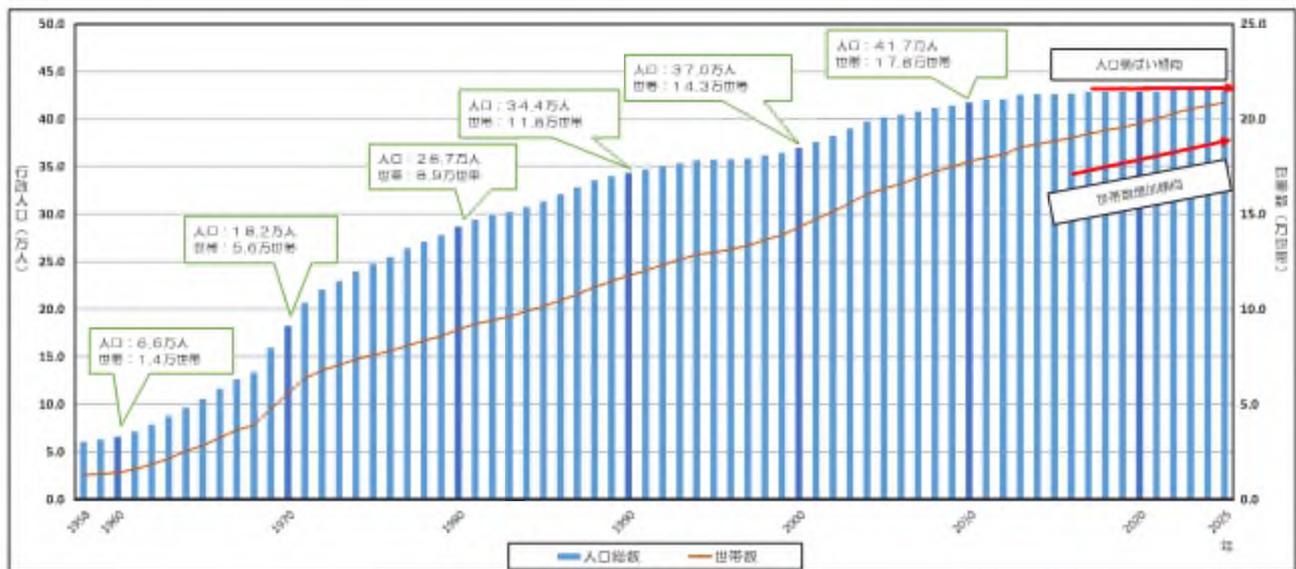


図2-2 町田市の人口及び世帯数

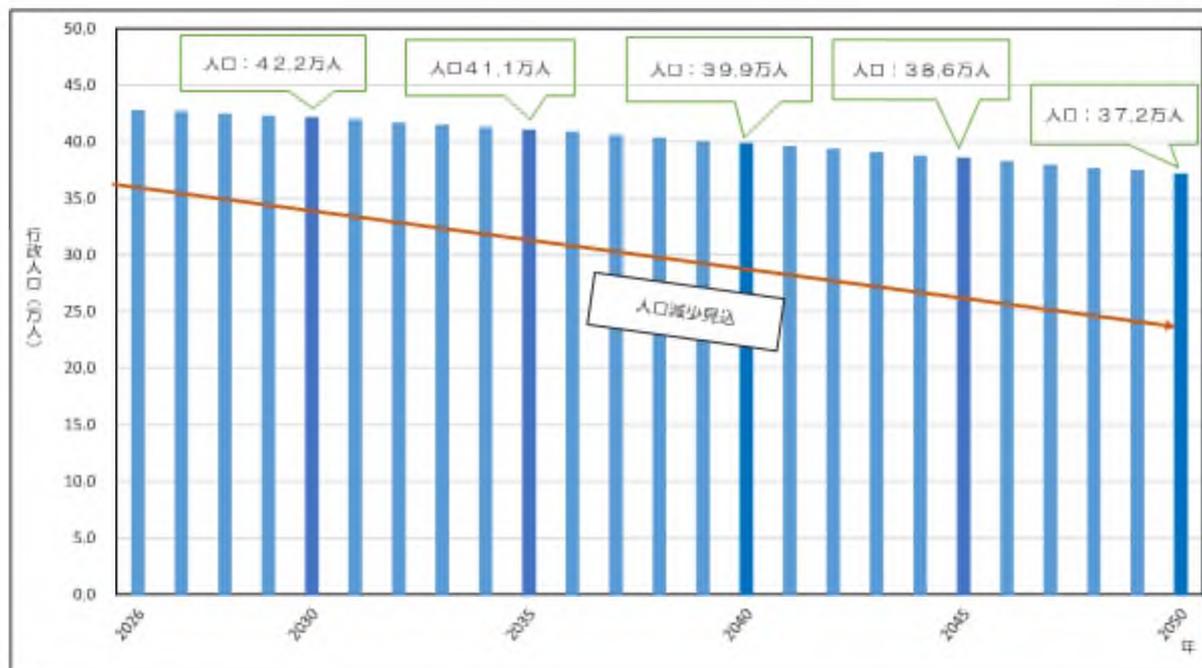


図2-3 町田市の将来人口推計 ※出典：町田市将来人口推計報告書（2021年10月）

### (3) 管渠の状況

1964年度に始まった当市の下水道事業は、1970年に町田処理区、1981年に鶴川処理区の都市計画決定<sup>※4</sup>を行い進めてきました。2024年度末現在の管渠<sup>\*</sup>の整備延長は、汚水管が約1,328km、雨水管が約348 kmで、総延長約1,676kmに達しています。

事業開始からの年間布設<sup>\*</sup>延長の平均は約30 kmです。ピーク時期は1988年度から2006年度で、19年間で約890km（年平均約47km）の整備を行っています。これは主に、1990年に鶴見川クリーンセンターが汚水処理を開始したことに伴い、鶴川処理区の整備が進んだことによると考えられます。

管渠の法定耐用年数<sup>\*</sup>50年を超える管渠は、現在、約15%ですが、10年後には約30%、20年後には約55%となり、半数が法定耐用年数を超えることとなります。また、30年後には、整備ピーク時期の管渠が布設後50年を超過することで、法定耐用年数を超える管渠の割合は約85%になります。よって、ストックマネジメント手法<sup>\*</sup>による計画的な改築更新<sup>\*</sup>事業を行う必要があります。

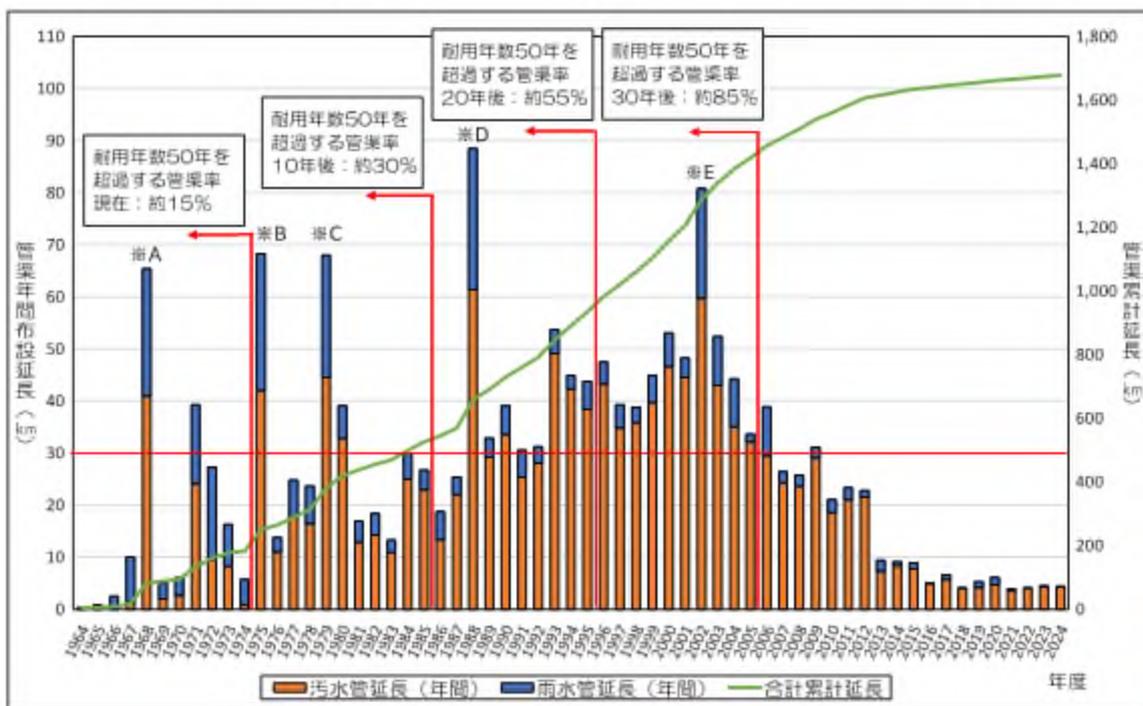


図2-4 管渠整備状況と耐用年数50年を超過する管渠率

グラフ中の管渠延長が急増している箇所については以下の理由によります

- ※ A 1968年度：鶴川土地区画整理事業、小川第一土地区画整理事業などからの受贈
- ※ B 1975年度：南町田第一土地区画整理事業、成瀬土地区画整理事業などからの受贈
- ※ C 1979年度：忠生土地区画整理事業、成瀬南土地区画整理事業などからの受贈
- ※ D 1988年度：三輪土地区画整理事業などからの受贈
- ※ E 2002年度：相原・小山土地区画整理事業からの受贈

<sup>※4</sup> 都市計画法では、市町村は、原則として知事への協議の後（町村の場合は知事の同意を得た後）、市町村都市計画審議会の議を経て、都市計画を決定するものとする（都市計画法第十九条）。下水道は、都市計画に定めることができる都市施設である。

#### (4) 処理場の状況

成瀬クリーンセンターは1977年の稼働から約50年、鶴見川クリーンセンターと鶴川ポンプ場は1990年の稼働から35年以上経過しています。

下水道施設の耐用年数は、設備が10～30年程度、構造物は50年です。多くの施設が更新時期を迎え、老朽化率の上昇が見込まれるため、ストックマネジメント手法\*による計画的な点検調査や改築更新事業を積極的に進めていく必要があります。

#### (5) 人口普及率と接続率

1990年度末に59.1%であった下水道人口普及率\*は、継続的な管渠の整備により、2024年度末には99.1%まで上昇しました。

また、管渠の整備とともに公共下水道への接続の啓発を行い、2024年度末における接続率\*は99.4%に達しています。

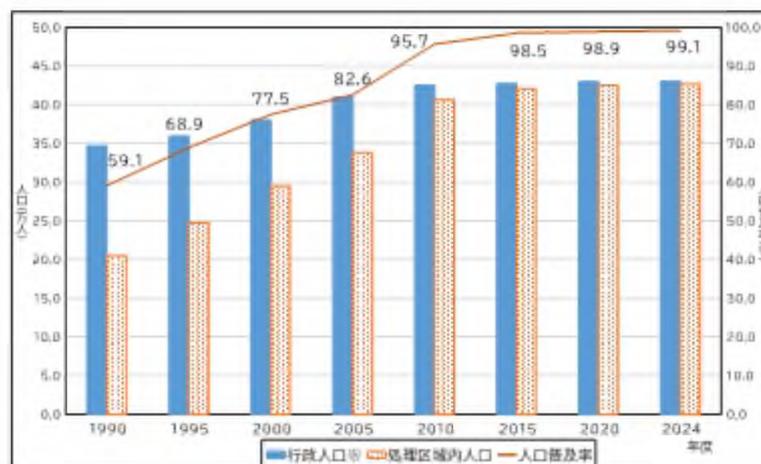


図2-5 人口普及率

※図 2-5 における「行政人口」は、2010 年度以前は住民基本台帳人口に外国人登録人口を加算した人口、2015 年度以降は住民基本台帳に基づく人口を用いている。

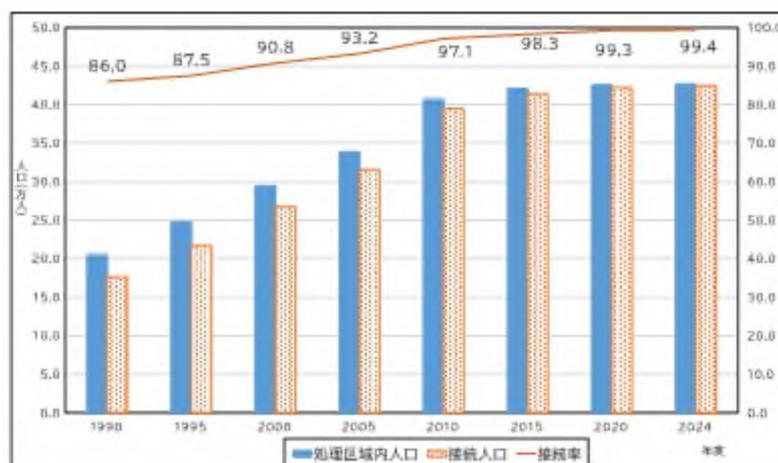


図2-6 接続人口と接続率

(6) 有収水量と有収率

2024年度の有収水量<sup>\*</sup>は、成瀬クリーンセンターが約2,449万 $m^3$ 、鶴見川クリーンセンターが約1,488万 $m^3$ 、その他流域関連公共下水道<sup>\*</sup>の南多摩処理区などで200万 $m^3$ となっています。

成瀬クリーンセンターと鶴見川クリーンセンターを併せた有収率<sup>\*</sup>は90%前後を維持しています。「町田市公共下水道汚水全体計画<sup>※5</sup>（2010年改定）」において地下水流入率を10%と見込んでおり、概ね計画どおり推移しています。なお、「町田市公共下水道汚水全体計画（2025年改定）」では地下水流入率を15%と推計しており、今後も有収率の低下傾向が続くことが見込まれます。

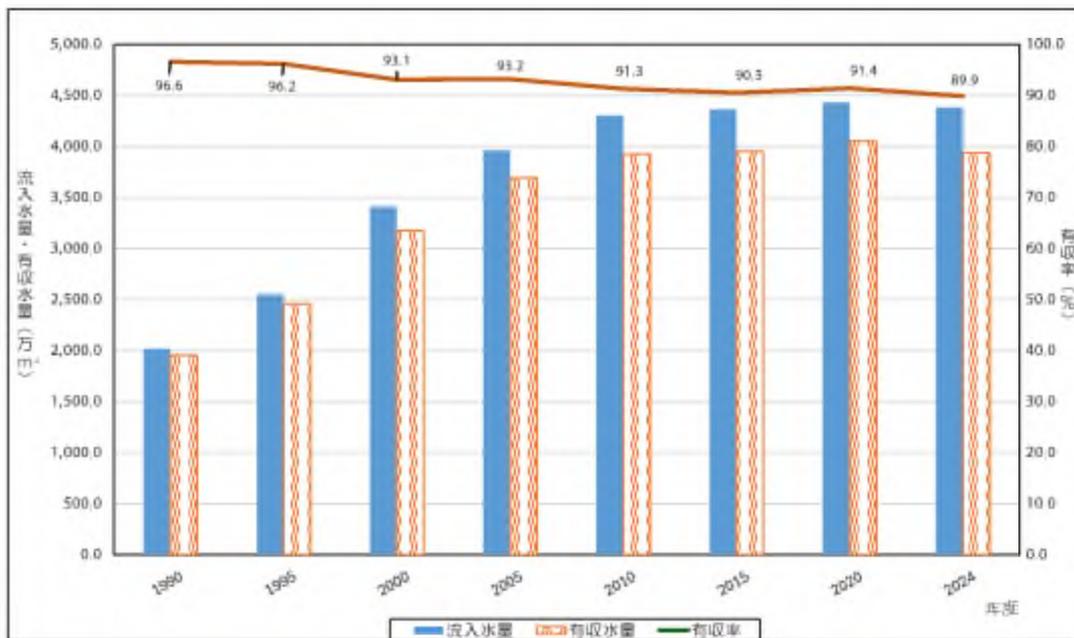


図2-7 有収水量と有収率

処理区別有収水量の内訳(2024年度決算値)

町田処理区 (成瀬クリーンセンター) (万 $m^3$ )	2,449.8
鶴川処理区 (鶴見川クリーンセンター) (万 $m^3$ )	1,488.9
流域関連処理区等 (横浜・川崎等処理区) (万 $m^3$ )	200.8
南多摩処理区 (万 $m^3$ )	152.5
川崎処理区 (万 $m^3$ )	28.0
横浜処理区 (万 $m^3$ )	16.8
相模原処理区 (万 $m^3$ )	3.5

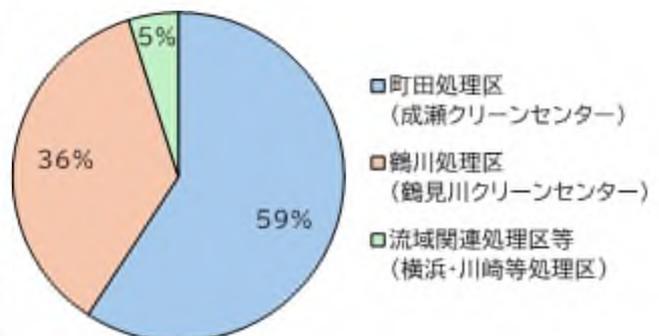


図2-8 処理区別有収水量の割合 (2024年度決算値)

<sup>※5</sup> 今後20年から30年後の目指すべき基本的な方向性や将来的な汚水に関する下水道施設の配置計画を定めるもので、将来人口や社会情勢を踏まえた長期的な計画として作成されるもの。

(7) 組織

下水道事業を担う町田市下水道部は4課で組織されており、各課の事務分担を図2-9のとおり定めています。当市の下水道事業は、2020年度から地方公営企業法を適用しましたが、財務・会計に関する規定のみを適用しており、組織編成などの権限は有していません。下水道事業における組織のあり方については、市民サービス水準の維持・向上を図りながら、持続可能なインフラの管理と効率的な運営を実施することが求められます。

また、災害発生時などに迅速な復旧・復興対応が可能となるよう、職員の技術力の維持・向上や民間事業者との連携体制の構築・維持が重要となります。

「ウォーターPPP\*」など、民間活力を積極的に活用する手法の検討を行い、サービス水準の維持・向上が可能な職員配置を目指します。

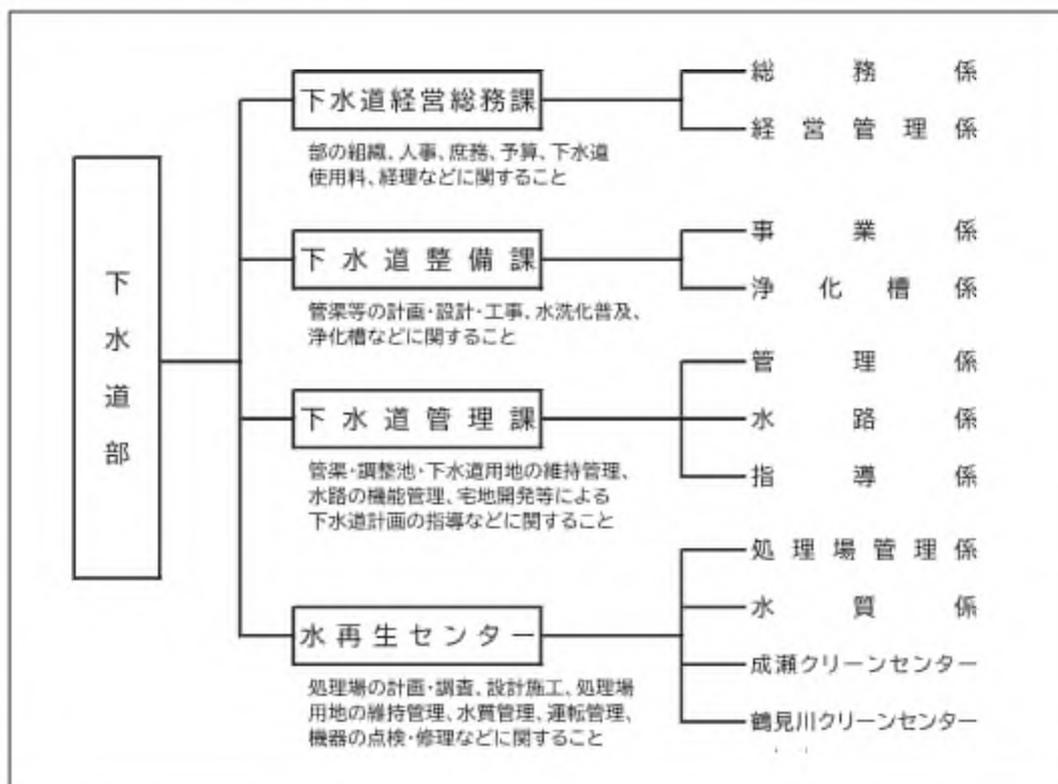


図2-9 下水道部の組織

### 3. 経営戦略計画期間における進捗状況と課題

経営戦略の進捗管理は、PDCAサイクルの手法を用いて行うこととしています。毎年度の事業計画進捗状況と経営分析・評価内容は、「町田市下水道事業計画評価委員会」（「町田市下水道事業審議会」の設置期間中は同審議会）への報告を行うとともに、市のホームページで公表しています。

前計画の計画期間のうち2024年度までの実績や進捗状況をまとめ、課題を整理しました。

#### (1) 事業計画の進捗状況

2021年度からの「10カ年の事業計画」（前計画第6章）について、2024年度までの進捗状況、課題と今後の方向性は、以下のとおりです。

小施策	事業	目標 (2030年度まで)	実績 (2024年度まで)	進捗状況や評価 (2021～2024年度) ※CC・グリーンセンター	課題と今後の方向性
<b>基本方針1 環境に配慮した施設整備・より良い環境づくりの推進</b>					
<b>(1) 住環境の改善</b>					
①汚水管整備事業	・市街化区域の未整備地区の汚水管整備 ・市街化調整区域の汚水管整備と合併処理浄化槽への切り替え促進を併用した汚水処理の推進	水洗化率 100% (2026年度末)	水洗化率 99.5% (2024年度末)	汚水管整備を進めるとともに、補助制度による合併処理浄化槽への切り替え促進、汚水管接続の指導を実施した。水洗化率は、2020年度末99.2%から0.3ポイント上昇した。	汚水管整備事業を円滑に推進することに加えて、合併処理浄化槽への切り替え促進に取り組む必要がある。今後も「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づく事業を実施し、長期的に水洗化率100%の達成を目指す。
	②未接続家屋への汚水管接続の普及啓発指導	未接続家屋への汚水管接続の指導			
	③グリーストラップの適正な維持管理方法の周知	グリーストラップの適正な維持管理方法の周知	管清掃延長 (緊急) 0.52km削減 (2030年度末)		
<b>(2) 河川の水質向上への貢献</b>					
①下水処理水の水質向上	高効率散気装置の導入	高効率散気装置 導入率89% (2030年度末)	高効率散気装置 導入率44% (2024年度末)	鶴見川CC散気装置の交換を計画から一部前倒しで実施し、高効率散気装置導入率は44%となった。水路の維持管理の推進と、浄化槽の維持管理に関する補助制度や指導の実施により、河川の水質向上に取り組んだ。	高効率散気装置へ交換予定の散気装置の劣化状況等に応じて、計画の前倒し等を検討する必要がある。今後も計画的に高効率散気装置を導入し、導入率100%を目指す。河川の水質向上のため、水路修繕計画を策定し計画的な修繕を行うとともに、浄化槽の適切な維持管理を推進する。
	水路などの維持管理の推進				
	浄化槽の適切な維持管理指導				
<b>(3) 地球温暖化対策と資源の循環利用</b>					
①温室効果ガスの削減	・運転の効率化による消費電力や燃料の低減 ・二酸化炭素削減の取組み	基準排出量 からの削減 5年平均 25%減 (2024年度末)	基準排出量 からの削減 5年平均 49%減 (2020年度～ 2024年度)	成瀬CCでは高温焼却の実施や風力発電由来の電力の導入、鶴見川CCでは町田市バイオエネルギーセンターで発電したCO2低排出の電力の利用開始などに取り組んだ。東京都条例に基づく基準排出量からの削減率49%を達成した。	効率的な機器の運転やCO2低排出の電力の利用により、温室効果ガス排出量のさらなる削減を図る必要がある。今後もCO2削減策を実施し、市が掲げる「ゼロカーボンシティまちだ」の実現に向けた取り組みを進める。
	②エネルギー・資源の有効利用	各廃棄物を適切に再資源化できる委託先との契約	再資源化率 99.5% (2030年度末)	再資源化率 100% (2024年度末)	処理場から発生する全ての産業廃棄物(汚泥焼却灰や沈砂汚泥など)について、建設資材などへの再資源化を実施し、再資源化率100%を達成した。

## 第2章 下水道事業の現状と課題

小施策	事業	目標 (2030年度まで)	実績 (2024年度まで)	進捗状況や評価 (2021～2024年度) ※CC:クリーンセンター	課題と今後の方向性
<b>基本方針2 災害に強いまちづくりの推進-安心な暮らしの構築</b>					
<b>(1)浸水対策の推進</b>					
①浸水対策事業	浸水履歴を考慮した雨水管整備	整備箇所数 22箇所 (2030年度末)	整備箇所数 5箇所 (2024年度末)	浸水履歴をもとに優先順位を付け、雨水管整備を5箇所で完了した。  河川管理者や関係者との連携や働きかけを実施した。また、雨水浸透設備整備の促進、豪雨時の危険予知箇所の事前点検や自動啓発に取り組んだ。	多くの調整が必要となる大口径の雨水管整備において、工事の遅れを防ぐことが課題である。事前調整などにより工事を着実に実施し、雨水管整備を進める。各種浸水対策に引き続き取り組むとともに、「町田市雨水管理総合計画」の進捗管理を行う。
	河川管理者、流域自治体との連携・協力				
	雨水浸透設備事業補助金制度の促進				
	自助を啓発する広報や情報提供の充実				
	豪雨前のパトロールの実施				
②下水道事業継続計画(水害編)の運用管理及び訓練の実施	下水道事業継続計画(水害編)の運用管理及び訓練の実施	人命を守る犠牲者ゼロ (2030年度末)	人命を守る犠牲者ゼロ (各年度)	「町田市下水道BCP(水害編)」を作成し運用するとともに、訓練を毎年度実施し、水害に備えた。大規模水害は発生しなかった。	水害対応に関する職員の習熟度を上げ、計画の実効性を高めることが必要である。計画運用や訓練の充実により、各種浸水対策と併せて効果を上げるよう努める。
<b>(2)地震対策の推進</b>					
①成瀬クリーンセンターの耐震化	成瀬クリーンセンターの耐震化	耐震化率 81.5% (2030年度末)	耐震化率 81.5% (2024年度末)	2022年度に沈砂池ポンプ棟下部の耐震化、2024年度に汚泥処理棟建築構造物の耐震化が完了し、耐震化率81.5%を達成した。	処理設備への影響を最小限とするため、耐震化が必要な部位を確定するための詳細な耐震診断を行い、耐震補強工事を円滑に実施する必要がある。「町田市上下水道耐震化計画」、「町田市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を進める。
②鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場の耐震化	鶴見川クリーンセンター・ポンプ場の耐震化	耐震化率 鶴見川CC 71.2% 鶴川ポンプ場 100% (2030年度末)	耐震化率 鶴見川CC 21.9% 鶴川ポンプ場 0% (2024年度末)	鶴見川CC及び鶴川ポンプ場の施設の耐震診断を実施した。2024年度から順次工事を実施することで、耐震化率は工事完了後に上昇する。	処理設備への影響を最小限とするため、耐震化が必要な部位を確定するための詳細な耐震診断を行い、耐震補強工事を円滑に実施する必要がある。「町田市上下水道耐震化計画」、「町田市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を進める。
③汚水管の耐震化	汚水管の耐震化	汚水管の重要な幹線等の耐震化率 100% (2021年度末)	汚水管の重要な幹線等の耐震化率 100% (2021年度末)	汚水管の重要な幹線等の耐震化が2021年度に完了し、耐震化率100%を達成した。	「町田市地域防災計画」の修正により、液状化予測範囲が変更されたため、追加箇所の耐震診断を行い、耐震化を実施する必要がある。「町田市上下水道耐震化計画」、「町田市下水道総合地震対策計画」に基づき地震対策を進める。
④雨水管の耐震化	雨水管の耐震化	雨水管の重要な幹線等の耐震化率 100% (2030年度末)	雨水管の重要な幹線等の耐震化率 0% (2024年度末)	緊急輸送路などに布設された重要な雨水幹線等の耐震診断を進めた。今後、順次工事を実施することで、耐震化率は工事完了後に上昇する。	「町田市地域防災計画」の修正により、液状化予測範囲が変更されたため、追加箇所の耐震診断を行い、耐震化を実施する必要がある。「町田市下水道総合地震対策計画」に基づき地震対策を進める。
⑤避難施設へのマンホールトイレの整備	避難施設へのマンホールトイレの整備	整備済み避難施設数 71施設 (2025年度末)	整備済み避難施設数 59施設 (2024年度末)	避難施設全71箇所のうち、下水道部が整備すべき59箇所のマンホールトイレ整備が完了した。未整備施設のうち、都立高校は東京都、小中学校は教育委員会において、今後の整備を検討する。	マンホールトイレ未整備の避難施設について、今後の状況の把握が課題である。関係部署が実施する整備状況の把握を継続的に行うとともに、設計等への協力を行う。
⑥下水道事業継続計画(地震編)の運用管理及び訓練の実施	下水道事業継続計画(地震編)の運用管理及び訓練の実施	訓練と見直し 実施 (2030年度末)	訓練実施 年2回 (各年度)	「町田市下水道BCP(地震編)」を作成し、年2回の訓練実施等により、災害時対応について職員の習熟度を深めた。	職員の習熟度は一定程度高まってきているが、今後も訓練を行い実効性を高めることが必要である。実効性を高めるため、訓練方法や新たな訓練メニューを検討し、実施する。

小施策	事業	目標 (2030年度まで)	実績 (2024年度まで)	進捗状況や評価 (2021～2024年度) ※CC:クリーンセンター	課題と今後の方向性
基本方針3 経営の効率化及び健全化・より良い下水道サービスの導入					
(1)効率的・効果的な維持管理の推進					
①状態監視保全の維持管理	下水処理場・ポンプ場の詳細調査の実施	下水処理施設の 詳細調査件数 100件以上 (2030年度末)	下水処理施設の 詳細調査件数 45件 (2024年度末)	点検・調査を計画的に進めている。 下水処理施設では、詳細調査の結果、機能低下や軽微な劣化が見られる設備を確認し、修繕や補修を実施することで、機能回復を図った。	優先順位をつけて、計画的に点検・調査を進めていく必要がある。 下水処理施設では、引き続き詳細点検による劣化状況を調査し、計画的な維持管理により、コストの平準化を図っていく。
	管渠の点検・調査の実施	下水道管の 点検・調査延長 542km (2030年度末)	下水道管の 点検・調査延長 274km (2024年度末)	下水道管では、2025年1月に八潮市で発生した道路陥没事故を受けた市独自の緊急点検を管渠約58kmで実施し、緊急を要する異常等は発見されなかった。	下水道管では、すべての管渠の点検・調査の完了に長期間を要するため、早期実施の検討を行う。
②腐食環境下にある下水道管の点検	腐食環境下にある下水道管の点検の実施	点検箇所数 294箇所 (2030年度末)	点検箇所数 110箇所 (2024年度末)	定期点検を計画的に進めている。 2023年度の点検において4件の修繕対応箇所を発見し、対応を行った。	下水道管の腐食が予測される箇所の点検を行い、機能を維持していく必要がある。 今後も、法令を遵守し定期的な点検実施を継続する。
③汚水管への浸入水対策	汚水管への浸入水対策の実施	調査地域 19地域 (2030年度末)	調査地域 7地域 (2024年度末)	浸入水調査を計画的に進めている。 判明した雨どいの誤接続7件を、市民の協力により解消した。また、汚水管老朽化による浸入水が多いと判断された鶴川処理区で改築工事を実施した。	浸入水の浸入箇所は広域にわたり多数存在するため、効果的かつ効率的に浸入箇所を特定する必要がある。 調査機器の見直しやAIを用いた調査方法など、新しい調査技術の採用を積極的に検討する。
(2)計画的な改築更新					
①下水処理場・ポンプ場の改築更新	下水処理場・ポンプ場の改築更新	「町田市ストックマネジメント計画」に基づく改築更新の実施 (2030年度末)	計画に基づく改築更新の完了 ①成瀬CC 5件 鶴見川CC 5件 ②汚水管20.3km 商水管16.2km (2024年度末)	「町田市ストックマネジメント計画」に基づき、下水処理場及び管渠の改築更新を進めている。	老朽化した施設や耐用年数を経過した管渠が増加することから、計画的かつ効率的に改築更新を進める必要がある。 ストックマネジメント計画に基づき、優先順位をつけ、効果的に事業を進める。
②管渠の改築更新	管渠の改築更新				

## 第2章 下水道事業の現状と課題

### (2) 財政の状況

2021年度からの「投資財政計画（10カ年の収支見通し）」（前計画第8章）と決算額の比較を踏まえた、下水道事業の財政状況、課題と今後の方向性は、以下のとおりです。

単位：百万円

収益的収支の状況【税込】	投資財政計画（収支見通し） （ア）				決算額 （イ）				2024年度決算と 見通しの差 （イ-ア）		
	年度	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024	差額	割合
<b>収益的収入</b>											
1 営業収益	6,113.7	6,113.9	6,117.1	6,102.2	6,183.2	6,093.5	6,078.9	6,101.5	▲ 0.7	▲ 0%	
（1）使用料	5,470.6	5,482.8	5,476.7	5,458.7	5,592.1	5,531.9	5,497.8	5,507.8	49.1	1%	
（2）雨水処理負担金	634.4	622.7	632.2	635.6	583.5	553.2	571.8	585.8	▲ 49.8	▲ 8%	
（3）その他	8.7	8.5	8.2	8.0	7.6	8.4	9.3	7.9	▲ 0.1	▲ 1%	
2 営業外収益	6,833.8	6,331.4	6,180.1	6,136.6	6,915.8	6,415.4	6,315.7	6,252.7	116.1	2%	
（1）他会計負担金	926.8	843.1	760.0	677.6	999.4	947.4	927.2	840.9	163.3	24%	
（2）補助金	4.4	4.4	4.4	21.4	3.9	0.0	0.0	9.6	▲ 11.8	▲ 55%	
（3）長期前受金戻入	5,890.5	5,471.8	5,403.6	5,425.5	5,897.1	5,454.2	5,349.4	5,383.4	▲ 42.1	▲ 1%	
（4）その他	12.1	12.1	12.1	12.1	15.4	13.8	39.1	18.8	6.7	55%	
収入額計（A）	12,947.5	12,445.3	12,297.1	12,238.8	13,099.0	12,508.9	12,394.6	12,354.2	115.4	1%	
<b>収益的支出</b>											
1 営業費用	11,837.5	11,232.8	10,979.5	11,142.2	11,586.6	10,939.3	10,747.9	10,865.8	▲ 276.4	▲ 2%	
（1）職員給与費	689.0	679.5	679.5	679.5	638.8	635.7	662.6	669.3	▲ 10.2	▲ 1%	
（2）経費	3,335.1	3,252.1	3,019.8	3,082.2	3,179.5	3,071.1	2,960.6	2,960.3	▲ 121.9	▲ 4%	
（3）減価償却費	7,813.4	7,301.3	7,280.3	7,380.5	7,768.3	7,232.5	7,124.7	7,236.2	▲ 144.3	▲ 2%	
2 営業外費用	865.8	834.8	789.3	762.7	807.0	740.8	702.3	685.7	▲ 77.0	▲ 10%	
（1）支払利息	733.2	683.8	639.3	603.7	717.6	655.6	607.5	578.0	▲ 25.7	▲ 4%	
（2）その他	132.5	151.0	150.0	159.0	89.4	85.2	94.8	107.7	▲ 51.3	▲ 32%	
支出額計（B）	12,703.3	12,067.6	11,768.8	11,904.9	12,393.6	11,680.1	11,450.2	11,551.5	▲ 353.4	▲ 3%	
経常損益（C=A-B）	244.2	377.7	528.3	333.9	705.4	828.8	944.4	802.7	468.8	140%	
特別損益（D）	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 54.0	▲ 59.0	▲ 196.4	0.0	0.0	—	
当年度純利益（C）+（D）	244.2	377.7	528.3	333.9	651.4	769.8	748.0	802.7	468.8	140%	

※「投資財政計画（ア）」の職員給与費及び経費の区分を前計画から一部見直し、「決算額（イ）」における区分と統一しました。

資本的収支の状況【税込】	年度	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024	差額	割合
<b>資本的収入</b>											
1 企業債	2,691.7	3,049.8	3,315.8	3,253.8	1,510.0	2,371.2	2,362.4	3,251.0	▲ 2.8	▲ 0%	
2 他会計負担金	167.6	123.4	73.6	95.8	114.6	92.4	82.3	57.7	▲ 38.1	▲ 40%	
3 他会計補助金	1.0	1.0	1.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	▲ 1.0	▲ 100%	
4 国（都）補助金	745.1	1,062.7	1,185.6	1,237.9	631.6	435.8	1,923.7	1,510.3	272.4	22%	
5 固定資産売却代金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7	1.7	—	
6 工事負担金	14.8	18.5	18.5	18.5	14.3	7.7	18.0	9.8	▲ 8.7	▲ 47%	
7 その他	0.7	1.1	1.5	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 1.5	▲ 100%	
収入額計（A）	3,620.9	4,256.7	4,596.1	4,608.6	2,271.1	2,907.1	4,387.8	4,830.5	221.9	5%	
<b>資本的支出</b>											
1 建設改良費	3,202.8	3,666.4	4,232.0	4,122.0	2,559.2	2,409.1	4,609.8	3,967.8	▲ 154.2	▲ 4%	
2 固定資産購入費	38.1	14.6	0.7	27.6	12.2	13.6	1.1	2.3	▲ 25.3	▲ 92%	
3 企業債償還金	2,968.7	3,052.9	3,038.5	3,017.9	2,973.9	3,058.2	3,071.5	3,069.1	51.2	2%	
支出額計（B）	6,209.5	6,733.9	7,271.2	7,167.5	5,545.3	5,480.9	7,682.4	7,039.2	▲ 128.3	▲ 2%	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額（C=A-B）	▲ 2,588.6	▲ 2,477.2	▲ 2,675.0	▲ 2,558.9	▲ 3,274.2	▲ 2,573.8	▲ 3,294.6	▲ 2,208.7	350.2	▲ 14%	
補填財源充当後の資金不足額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
資金残高（現金預金残高）※	—	—	—	—	1,316.0	1,443.7	2,919.1	2,267.3	—	—	
企業債残高	43,552.7	43,549.6	43,827.0	44,063.0	42,396.5	41,709.5	41,000.4	41,182.3	▲ 2,880.7	▲ 7%	

※経営の健全性に係る項目として、決算におけるキャッシュフロー計算書の「資金残高」を追加掲載しました。

#### 【再掲】他会計繰入金（収益的収入+資本的収入）

一般会計からの繰入額	1,734.3	1,594.7	1,471.2	1,414.4	1,701.9	1,593.1	1,581.2	1,484.4	70.0	5%
基準内繰入	904.2	847.0	806.0	831.1	788.4	736.1	743.9	733.0	▲ 98.1	▲ 12%
基準外繰入	830.1	747.7	665.3	583.3	913.5	857.0	837.3	751.4	168.1	29%

## ① 決算の状況

### 1) 収益的収支

- ・ 使用料（下水道使用料収入）は、2021年度は新型コロナウイルス流行による生活様式の変化の影響などにより見通しを上回り、その後は概ね計画額どおりとなりました。その他の収入は、主に事業費に連動して推移しました。
- ・ 職員給与費は、人件費高騰の影響により2023年度以降増加傾向となり、2024年度には概ね計画額どおりとなりました。
- ・ 経費は、労務単価や物価の高騰による影響や、2022年度のエネルギー価格高騰による施設維持管理に係る動力費の大幅増加があったものの、予定していた修繕等の内容見直しや先送りにより予算を確保し、計画額内で事業を実施しました。
- ・ 減価償却費<sup>\*</sup>は、概ね見通しのとおり推移しました。
- ・ 支払利息は、企業債<sup>\*6</sup>の借入額が見通しを下回ったことにより、計画額を下回りました。

### 2) 資本的収支

- ・ 資本的支出では、2021年度は主に新型コロナウイルス流行の影響、2022年度は世界的な半導体不足の影響等により、事業の翌年度繰越が生じ、固定資産の取得や増改築等に係る経費である建設改良費の決算額は計画額を下回りました。事業費が後年度にずれ込んだことで、2023年度の建設改良費の決算額は大きくなりました。
- ・ 資本的収入は、年度による増減はあるものの、建設改良費の増減に伴い推移しました。

### 3) その他

- ・ 経常損益は、4ヵ年ともに見通しを上回りました。資本的収入に対する資本的支出の不足額は計画額よりも増加しましたが、当年度純利益が見通しを上回り、充当できる補填財源を十分に確保できたことから、資金不足は生じませんでした。なお、年度末の現金預金残高については、20億円前後で推移しました。
- ・ 企業債残高<sup>\*7</sup>は、4ヵ年ともに見通しを下回りました。2020年度以前から減少傾向にあったものの、2024年度は企業債の借入額が元金償還額を超え、残高が増加に転じました。
- ・ 他会計繰入金は、概ね計画どおり繰り入れました。基準内繰入金は、対象となる雨水処理に係る経費等と連動して推移し、計画額を下回りました。基準外繰入金は、財源計画において、本来下水道使用料によって賄うべき経費の補填分（「分流式下水道等に要する経費」に係る繰入金）について、2022年度以降減少させることとしており、毎年度予算で段階的な削減を見込んだ結果、減少傾向で推移しました。

<sup>\*6</sup> 地方公営企業の建設、改良などに要する資金に充てるため起こす地方債（地方公営企業が1会計年度を超えて行う借入れ）のこと。

<sup>\*7</sup> 年度末における企業債の残高のこと。

表2-5 一般会計繰入金の種類

一般会計繰入金		概要
基準内繰入金 ※	(収益的収入) 雨水処理負担金	主に、雨水を排除するための費用に対する繰入金 対象:雨水管渠に係る維持管理費・企業債利子償還費・減価償却費など
	(収益的収入) 他会計負担金等	主に、環境に考慮した施策などその効果が市民に広く及ぶ事業に対する繰入金 対象:汚水の高度処理や水質規制に係る経費など (特定財源を控除した額の1/2が対象)
	(資本的収入) 他会計負担金等	主に、雨水管渠の整備や改良工事に対する繰入金 対象:浸水対策事業や雨水管渠に係る改築更新事業など
基準外繰入金 ※	(収益的収入)	主に、市独自の施策により行う事業に対する繰入金 対象:下水道使用料減免に係る費用など (「分流式下水道等に要する経費」に係る繰入金を含む)
	(資本的収入)	主に、市独自の施策により行う貸付の元金に対する繰入金 対象:水洗便所改造資金貸付事業

※毎年度総務省が通知する「地方公営企業繰出金について」において定められた、一般会計から公営企業会計への繰出しの基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」、基づかない繰入金を「基準外繰入金」という。

「雨水公費・汚水私費の原則」

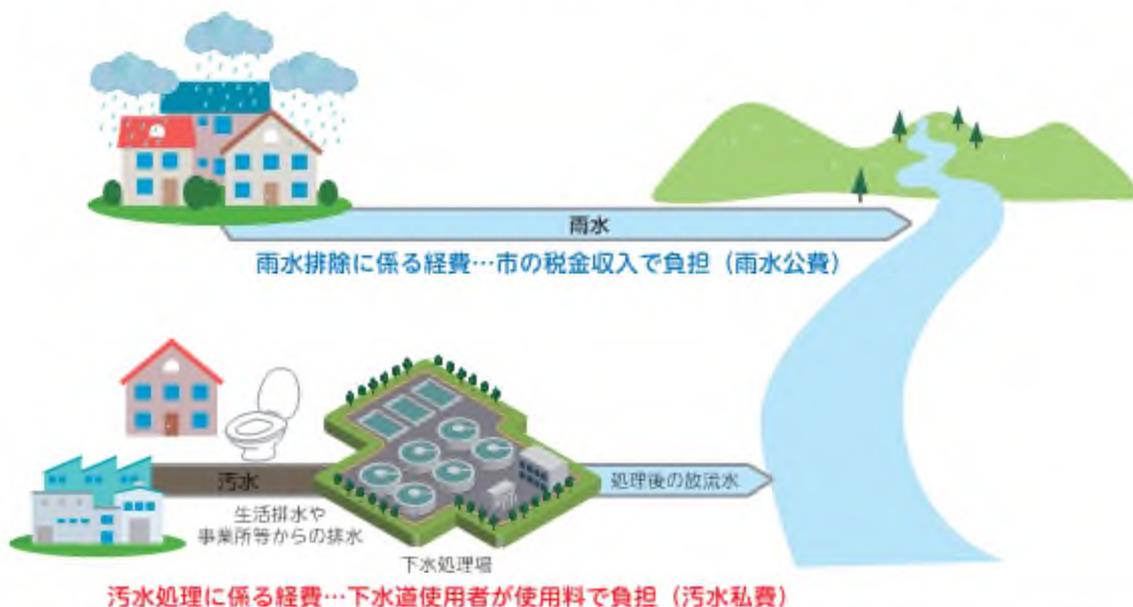


下水道の主な役割は「雨水の排除」と「汚水の処理」です。

雨水は、自然現象により生じるものです。下水道施設により雨水を排除することで浸水からまちや市民生活が守られており、その受益は広く市民に及んでいます。そのため、雨水排除に係る費用は、市の税金収入(=公費)で負担します。

汚水は、日常生活や事業活動により生じるものです。下水道の利用者は、自らが排出した汚水を下水道施設を通して処理することで、生活環境の改善等の利益を受けています。そのため、汚水処理に係る費用は、下水道使用者から徴収する下水道使用料(=私費)で賄います。

これを「雨水公費・汚水私費の原則」といい、下水道事業の経費負担の基本的な考え方です。





### 「分流式下水道等に要する経費」

汚水管と雨水管を分けて処理する「分流式下水道」は、合流式と比べて整備コストがかかるものの、雨天時に汚水を河川等に放流することがないので、水質汚濁防止につながります。生活環境の向上に寄与していることから、本来は下水道使用料（＝私費）で賄うべき経費であるものの、一部※公費負担とすることが認められています。

この公費負担に相当する一般会計繰入金を、「分流式下水道等に要する経費」に係る繰入金といいます。

※基準内繰入金として公費負担が認められるのは、1㎡あたりの使用料単価150円を徴収してもなお賸いきれない費用についてです。



## ② 課題と今後の方向性

収益的収支では、施設老朽化に伴う維持管理費の増加に加え、物価高騰や労務単価の上昇等により経費全体が増加傾向にあります。また、限られた予算の中でこれまで先送りにしてきた修繕等を適切に実施する必要があります。そのため、現行の計画額を上回る支出が見込まれます。一方、下水道使用料収入は、人口減少や節水機器の普及、節水意識の高まりなどによる有収水量の減少に伴い、減少傾向が見込まれます。

資本的収支では、耐震化や更新に伴う建設改良費の増加が見込まれます。また、補助金の採択率の低さから企業債を増やさざるを得ない事態が生じています。そのため、企業債残高の増加と、これに伴う償還金の増加傾向が見込まれます。

投資・財政計画の更新においては、労務単価や物価、金利、補助金交付等の状況や、施設老朽化等を踏まえた最新の事業計画に基づく予測を反映して、収支を見込みます。

また、経営健全化を図るためには、さらなる経費削減に加えて、下水道使用料をはじめとする収入確保の取り組みを推進し、基準外繰入金の削減を進める必要があります。また、収支の見通しを踏まえた適切な財源の確保や、将来的に増加が見込まれる施設の修繕や改築更新に係る費用を考慮し、現金預金残高の確保についても検討し、投資・財政計画に反映する必要があります。

(3) 財務の重要業績評価指標

下水道事業の経営・財務の状況の把握のため、総務省が提示する11種の「重要業績評価指標」(KPI)を財務の視点の指標として活用しています(前計画第9章)。各指標の分析・評価結果及び課題について、「経営の健全性」「経営の効率性」「老朽化の状況」の3つの観点で整理します。

分析にあたっての比較対象としては、最終処理場を保有し、下水道供用開始<sup>\*8</sup>50年以上が経過しており処理区域内人口<sup>\*</sup>の規模の近い6市(類似団体)と、近隣の4市(隣接する政令指定都市と東京都立川市)を選定しました。

表2-6 比較対象団体の基本情報(2025年3月31日現在)

基本情報(単位)/団体名	町田市	鹿兒島市	松戸市	船橋市	藤沢市	奈良市	明石市	相模原市	横浜市	川崎市	立川市
行政区域内人口(人)	430,153	588,583	500,922	650,768	444,833	346,024	307,094	715,235	3,755,485	1,553,920	186,641
現在処理区域内人口(人)	426,435	462,400	451,931	599,722	427,473	319,961	306,078	697,966	3,754,138	1,547,468	186,641
管渠総延長(km)	1,676	2,481	1,444	1,530	1,640	1,242	1,156	2,949	11,996	3,356	508
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	41,394,431	52,866,889	41,698,102	54,606,045	44,160,148	35,450,997	31,143,656	72,844,609	374,447,929	151,620,308	20,716,637
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	45,411,197	59,875,778	52,707,961	73,076,721	58,004,485	39,709,062	43,188,609	81,807,729	562,038,000	201,752,974	30,891,315
供用開始からの経過年数(年)	58	70	65	64	66	62	57	57	63	94	65
終末処理場保有箇所数(箇所) <sup>(注)</sup>	2	2	1	2	2	3	4	0	11	5	0

注 立川市の終末処理場保有箇所数(箇所)については、立川市単独処理区を東京都流域下水道へ編入したため、2024年度から0となりました。

① 重要業績評価の分析・評価結果の振り返り

【経営の健全性】

1) 経常収支比率(%)	経常収支比率 = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
指標の定義	・下水道使用料収入や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
分析上の考え方	・100%以上であることを目指す(=黒字)
<p>・現状について</p> <p>各年度とも100%を超えており、下水道使用料収入や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用を賄えている状態と言えます。一方で、他団体平均と比較すると若干低い結果となっています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>物価高騰や労務単価の上昇が続く中、今後も100%を超えた状態を維持するためには、経費削減に一層努めるとともに、さらなる収益増進を検討していく必要があります。</p>	

<sup>\*8</sup> 公共下水道が整備され使用可能になったことをいう。

2) 累積欠損金比率(%)	$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
指標の定義	・営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標
分析上の考え方	・0%(=累積欠損金が発生していない状態)を目指す
<p>・現状について</p> <p>各年度とも0%であり、営業収益に対する累積欠損金が生じておらず良好な状態と言えます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>営業収益の多くを占める下水道使用料収入が減少傾向にあり、また物価高騰や労務単価の上昇により施設の維持管理費が増加傾向にあるため、引き続き欠損金が生じないように注意する必要があります。</p>	

3) 流動比率(%)	$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
指標の定義	・1年以内に支払うべき債務に対し、支払うことができる現金などの保有状況を表す指標
分析上の考え方	・100%以上であることを目指す
<p>・現状について</p> <p>各年度とも100%を大きく下回っており、支払い能力が高いとは言えない状況です。他団体平均と比較しても著しく低い結果となっています。流動負債に占める企業債の割合が大きいことが主な原因と考えられます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>他団体平均との差を見ても現状を改善する必要がある状況と言えます。現金預金残高の増加を図るためには、経費削減に一層努めるとともに、さらなる収益増進を検討していく必要があります。</p>	

## 第2章 下水道事業の現状と課題

4) 企業債残高対事業規模比率(%)	$\text{企業債残高対事業規模比率} = \frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$																								
指標の定義	・下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標																								
分析上の考え方	・何年度分の下水道使用料収入で企業債を完済できるのかを検証することができ、経年比較や類似団体との比較などにより評価分析する																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <table border="1"> <caption>企業債残高対事業規模比率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市</th> <th>類似団体6市平均</th> <th>比較対象団体全10市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>615.06%</td> <td>584.64%</td> <td>583.83%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>584.64%</td> <td>583.83%</td> <td>588.01%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>583.83%</td> <td>588.01%</td> <td>598.72%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>588.01%</td> <td>598.72%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>598.72%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>2022年度から増加傾向に転じ、2024年度は約600%となっています。他団体平均と比較しても高い結果となっており、事業規模からすると、企業債残高が多い状況が続いています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>当市の下水道事業は、着手から60年以上が経過しています。今後は、老朽化に伴う施設の更新投資が増大し企業債残高の増加が予想されるため、指標結果のさらなる上昇が想定されます。</p> </div> </div>		年度	町田市	類似団体6市平均	比較対象団体全10市平均	2020	615.06%	584.64%	583.83%	2021	584.64%	583.83%	588.01%	2022	583.83%	588.01%	598.72%	2023	588.01%	598.72%		2024	598.72%		
年度	町田市	類似団体6市平均	比較対象団体全10市平均																						
2020	615.06%	584.64%	583.83%																						
2021	584.64%	583.83%	588.01%																						
2022	583.83%	588.01%	598.72%																						
2023	588.01%	598.72%																							
2024	598.72%																								

### 【経営の効率性】

5) 経費回収率(%)	$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}^*(\text{公費負担分を除く})} \times 100$																								
指標の定義	・下水道使用料収入で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料収入で賄えているかを表す指標																								
分析上の考え方	・下水道使用料水準などを評価することが可能であり、100%以上であることを目指す																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <table border="1"> <caption>経費回収率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市</th> <th>類似団体6市平均</th> <th>比較対象団体全10市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>99.73%</td> <td>93.56%</td> <td>96.70%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>93.56%</td> <td>97.80%</td> <td>97.44%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>96.70%</td> <td>97.80%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>97.80%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>97.44%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>各年度とも100%を下回っており、特に2021年度は動力費高騰などの影響により93%台まで低下しました。その後回復傾向でしたが、2024年度は再び減少に転じ、汚水処理費を下水道使用料収入で賄えていない状況が続いています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>「独立採算制の原則」に基づく適正な経営が求められる公営企業としては、常に100%を超えている必要があり、経費削減に一層努めるとともに、更なる収益増進を検討していく必要があります。</p> </div> </div>		年度	町田市	類似団体6市平均	比較対象団体全10市平均	2020	99.73%	93.56%	96.70%	2021	93.56%	97.80%	97.44%	2022	96.70%	97.80%		2023	97.80%			2024	97.44%		
年度	町田市	類似団体6市平均	比較対象団体全10市平均																						
2020	99.73%	93.56%	96.70%																						
2021	93.56%	97.80%	97.44%																						
2022	96.70%	97.80%																							
2023	97.80%																								
2024	97.44%																								

6) 汚水処理原価(円)	$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$																								
指標の定義	・年間有収水量1m <sup>3</sup> あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標																								
分析上の考え方	・適正な金額に関する基準はなく、経年比較や類似団体との比較などにより評価分析する																								
<table border="1"> <caption>汚水処理原価(円)の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市</th> <th>類似団体6市平均</th> <th>比較対象団体全10市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>¥119.60</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>¥128.21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>¥123.41</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>¥124.65</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>¥124.14</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	町田市	類似団体6市平均	比較対象団体全10市平均	2020	¥119.60			2021	¥128.21			2022	¥123.41			2023	¥124.65			2024	¥124.14			<p>・現状について</p> <p>動力費高騰などの影響を受けた2021年度を除き、他団体平均より低い結果になっており、比較的効率的な汚水処理が行えていると考えられます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>年間有収水量が減少傾向にある一方で、汚水処理費は物価高騰や労務単価の上昇が見込まれるため、指標結果が大きく上昇する可能性があります。今後も継続した汚水処理費の削減に努めていく必要があります。</p>
年度	町田市	類似団体6市平均	比較対象団体全10市平均																						
2020	¥119.60																								
2021	¥128.21																								
2022	¥123.41																								
2023	¥124.65																								
2024	¥124.14																								

7) 施設利用率(%)	$\text{施設利用率} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$																								
指標の定義	・下水処理場が一日に対応可能な汚水処理能力に対する平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標																								
分析上の考え方	・適正な利用率に関する基準はなく、経年比較や類似団体との比較などにより評価分析する。一般的には高い数値であることが望まれる																								
<table border="1"> <caption>施設利用率(%)の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市</th> <th>類似団体5市平均</th> <th>比較対象団体8市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>69.71%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>77.88%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>71.42%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>66.72%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>68.39%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	町田市	類似団体5市平均	比較対象団体8市平均	2020	69.71%			2021	77.88%			2022	71.42%			2023	66.72%			2024	68.39%			<p>・現状について</p> <p>各年度とも70%前後で推移しており、他団体平均と同様の結果となっていることから、施設の利用状況は適正と考えられます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>今後も処理場施設への過剰投資とならないように注意しつつ、計画的な改築更新を行っていきます。</p> <p>※ 他団体平均値には、松戸市と相模原市及び2024年度の立川市を含んでいません。</p>
年度	町田市	類似団体5市平均	比較対象団体8市平均																						
2020	69.71%																								
2021	77.88%																								
2022	71.42%																								
2023	66.72%																								
2024	68.39%																								

8) 水洗化率(%)	水洗化比率 = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}^*} \times 100$																								
指標の定義	・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表した指標																								
分析上の考え方	・一般的には、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加が見込めるなどの観点から、100%となっていることが望まれる																								
<p>・現状について</p> <p>各年度とも99%を超えており、他団体平均より高い結果となっています。当市の下水道事業は「整備」の時代から「維持管理・改築更新」の時代へシフトしつつあると言えます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>人口推計などの将来見込みや費用対効果を踏まえた管渠整備事業を行い、水洗化率の維持・向上を図ります。</p>																									
<table border="1"> <caption>水洗化率の推移 (2020-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市 (%)</th> <th>類似団体6市平均 (%)</th> <th>比較対象団体全10市平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>99.29%</td> <td>~98.5%</td> <td>~98.5%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>99.48%</td> <td>~98.5%</td> <td>~98.5%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>99.43%</td> <td>~98.5%</td> <td>~98.5%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>99.44%</td> <td>~98.5%</td> <td>~98.5%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>99.39%</td> <td>~98.5%</td> <td>~98.5%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	町田市 (%)	類似団体6市平均 (%)	比較対象団体全10市平均 (%)	2020	99.29%	~98.5%	~98.5%	2021	99.48%	~98.5%	~98.5%	2022	99.43%	~98.5%	~98.5%	2023	99.44%	~98.5%	~98.5%	2024	99.39%	~98.5%	~98.5%
年度	町田市 (%)	類似団体6市平均 (%)	比較対象団体全10市平均 (%)																						
2020	99.29%	~98.5%	~98.5%																						
2021	99.48%	~98.5%	~98.5%																						
2022	99.43%	~98.5%	~98.5%																						
2023	99.44%	~98.5%	~98.5%																						
2024	99.39%	~98.5%	~98.5%																						

【老朽化の状況】

9) 有形固定資産減価償却率(%)	有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$																								
指標の定義	・保有する有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進行しているか(老朽化の度合)を表す指標																								
分析上の考え方	・数値が高いほど、法定耐用年数の満了に近い資産を多く保有していることになるが、経年比較や類似団体との比較などを含め評価分析する																								
<p>・現状について</p> <p>各年度とも他団体平均より低い結果となっていますが、これは主に地方公営企業法を適用したタイミングの違いによる影響です。当市の法適用に伴う減価償却の開始は2020年度からであり、当分の間は指標結果に大きな変動が見られる期間にあたります。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>現在の指標結果だけでは正確な老朽化の度合を把握することが難しいため、指標結果にとらわれずに計画的な修繕・改築更新を実施していく必要があります。</p>																									
<table border="1"> <caption>有形固定資産減価償却率の推移 (2020-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市 (%)</th> <th>類似団体6市平均 (%)</th> <th>比較対象団体全10市平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>4.26%</td> <td>~35%</td> <td>~35%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>8.43%</td> <td>~35%</td> <td>~35%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>12.29%</td> <td>~35%</td> <td>~35%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>15.75%</td> <td>~35%</td> <td>~35%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>19.35%</td> <td>~35%</td> <td>~35%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	町田市 (%)	類似団体6市平均 (%)	比較対象団体全10市平均 (%)	2020	4.26%	~35%	~35%	2021	8.43%	~35%	~35%	2022	12.29%	~35%	~35%	2023	15.75%	~35%	~35%	2024	19.35%	~35%	~35%
年度	町田市 (%)	類似団体6市平均 (%)	比較対象団体全10市平均 (%)																						
2020	4.26%	~35%	~35%																						
2021	8.43%	~35%	~35%																						
2022	12.29%	~35%	~35%																						
2023	15.75%	~35%	~35%																						
2024	19.35%	~35%	~35%																						

10) 管渠老朽化率(%)	$\text{管渠老朽化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設*延長}} \times 100$																								
指標の定義	・保有する全ての管渠に対し、法定耐用年数を経過した管渠の割合(老朽化の割合)を表す指標																								
分析上の考え方	・数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることになるが、経年比較や類似団体との比較などを含め評価分析する																								
<p>・現状について</p> <p>各年度とも他団体平均より低い結果となっており、管渠の老朽化は比較的進んでいないと考えられます。一方で、指標結果は上昇傾向となっています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>着手から60年以上が経過している当市の下水道事業では、2035年度に管渠老朽化率が30%を超える予想となっており、計画的な修繕・改築更新を実施していく必要があります。</p>																									
<table border="1"> <caption>管渠老朽化率の推移 (2020-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市 (%)</th> <th>類似団体 6 市平均 (%)</th> <th>比較対象団体全 10 市平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>5.71%</td> <td>8.00%</td> <td>8.00%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>5.65%</td> <td>8.00%</td> <td>8.00%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>8.00%</td> <td>8.00%</td> <td>8.00%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>9.61%</td> <td>9.61%</td> <td>9.61%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>10.56%</td> <td>9.61%</td> <td>9.61%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)	2020	5.71%	8.00%	8.00%	2021	5.65%	8.00%	8.00%	2022	8.00%	8.00%	8.00%	2023	9.61%	9.61%	9.61%	2024	10.56%	9.61%	9.61%
年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)																						
2020	5.71%	8.00%	8.00%																						
2021	5.65%	8.00%	8.00%																						
2022	8.00%	8.00%	8.00%																						
2023	9.61%	9.61%	9.61%																						
2024	10.56%	9.61%	9.61%																						

11) 管渠改善率(%)	$\text{管渠改善率} = \frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$																								
指標の定義	・当該年度に「更新・改良・修繕した管渠延長」について、管渠総延長に対する割合を表した指標																								
分析上の考え方	・管渠の更新ペースや更新割合を把握することができる																								
<p>・現状について</p> <p>各年度とも0%に近い結果となっています。2024年度については他団体平均より若干高い結果となっています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>2035年度に管渠老朽化率が30%を超える予想となっており、老朽化の動向を踏まえ計画的に修繕・改築更新を実施していく必要があります。</p>																									
<table border="1"> <caption>管渠改善率の推移 (2020-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市 (%)</th> <th>類似団体 6 市平均 (%)</th> <th>比較対象団体全 10 市平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>0.005%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>0.0001%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>0%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>0%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>0.20%</td> <td>0.15%</td> <td>0.15%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)	2020	0.005%	0.1%	0.1%	2021	0.0001%	0.1%	0.1%	2022	0%	0.1%	0.1%	2023	0%	0.1%	0.1%	2024	0.20%	0.15%	0.15%
年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)																						
2020	0.005%	0.1%	0.1%																						
2021	0.0001%	0.1%	0.1%																						
2022	0%	0.1%	0.1%																						
2023	0%	0.1%	0.1%																						
2024	0.20%	0.15%	0.15%																						

### ② 分析・評価結果の振り返りに基づく経営・財務上の課題整理

#### 1) 経営の健全性

##### ・分析と評価

「経常収支比率」は100%を超えている一方で、「企業債残高対事業規模比率」が500%を超え、「流動比率」は100%を大きく下回っています。業務活動によって生み出された資金が蓄積されず、企業債の償還費などとして外部へ流出していると考えられます。

##### ・課題

特に「流動比率」は、類似・近隣団体の平均値からも乖離しているため、早急な改善が必要と言えます。

##### ・課題の解決に向けて

「流動比率」の上昇に向け、企業債残高の抑制や現金収入がある収益の増進策を検討していく必要があります。

#### 2) 経営の効率性

##### ・分析と評価

「汚水処理原価」は類似・近隣団体の平均値をやや下回る結果となっており、比較的効率的な汚水処理が行えていると評価できる一方、「経費回収率」は100%を下回っており、本来使用者が負担すべき汚水処理費を下水道使用料収入で賄えていない状況です。

##### ・課題

公営企業として「独立採算制の原則」に基づく適正な経営を行っていくため、「経費回収率」の改善が必要と言えます。

##### ・課題の解決に向けて

「経費回収率」の上昇に向け、より一層の経費削減に努めるとともに、更なる収益増進を検討していく必要があります。

#### 3) 老朽化の状況

##### ・分析と評価

どの指標結果も類似・近隣団体の平均値よりも低い結果となっており、比較的老朽化は進んでいないと評価できます。

##### ・課題

当市では公共下水道事業\*の着手から60年以上が経過しており、今後施設の老朽化が急速に進んでいくと予想されるため、更新投資の増大が懸念されます。

##### ・課題の解決に向けて

持続・安定的な下水道サービスの提供を行うために、近い将来の更新投資増大に備えて企業内部に留保している資金や現金収入がある収益の増進策を検討し、計画的に施設の修繕や改築更新を実施していく必要があります。

#### (4) 財務以外の視点による事業振り返り

「顧客の視点」、「内部プロセスの視点」、「組織学習の視点」のモニタリングを適宜必要な時期に行うとしています（前計画第9章）。各視点で事業状況を振り返ります。

##### ① 顧客の視点

下水道使用水量区分別の顧客や使用料収入の把握を行うことで、下水道使用料体系のあり方の検討や顧客の傾向分析につなげています。

今後も、下水道使用料体系の評価や検討を行うため、使用水量区分別の状況や傾向の把握に取り組めます。

<計画期間の取り組み（一例）>

- 毎月、使用水量区分別の件数・水量と大口使用者を把握
- 下水道使用水量区分別の使用者数や使用料収入額の状況を整理し、下水道使用料のあり方の検討資料に反映

##### ② 内部プロセスの視点

当市の全部署が経営品質向上のため毎年度実施する「仕事目標」の作成・進捗管理を通じて、業務達成状況の把握や品質改善に取り組んでいます。

今後も、事業を効果的かつ効率的に進めるため、既存の「仕事目標」等の仕組みを活用し、継続して業務品質改善に取り組めます。

<計画期間の取り組み（一例）>

- 民間活力導入の事業手法検討に向けた、業務の洗い出しや課題の整理
- 水路点検要領の作成、雨水調整池点検データの整理と活用、雨水浸透設備設置助成事業の対業務量の効果検証などによる業務改善
- 処理場設備の詳細調査による劣化状況の把握と改築更新・修繕計画への反映、これによる維持管理コストの平準化

##### ③ 組織学習の視点

減災対策・災害対応に関する習熟度の向上や、業務知識・経営感覚の習得、資格取得を組織として推進するため、毎年度、訓練の実施や研修の活用に取り組んでいます。

今後も、組織的な習熟度を維持・向上させるため、定期的・継続的な訓練や研修を実施するとともに、講評結果等を計画や研修内容に反映することで実効性を高めます。

<計画期間の取り組み（一例）>

- 水害防止訓練・地震対策訓練の実施
- 施設維持管理や整備改良等に関する、専門研修や技能講習会への積極的な参加
- 公営企業会計や経営戦略に関する職員向け研修の実施（外部講師による研修、資料・演習問題配布、e-ラーニング）

## 第3章 下水道事業を取り巻く将来推計

### 1. 人口普及率と下水道接続人口の推計

人口普及率\*は、微増を続けており2035年度には99.5%となる見込みです。一方、町田市未来づくり研究所の「町田市将来人口推計報告書」の推計値を踏まえると、下水道接続人口は徐々に減少し、2035年度には404,515人となる見込みです。

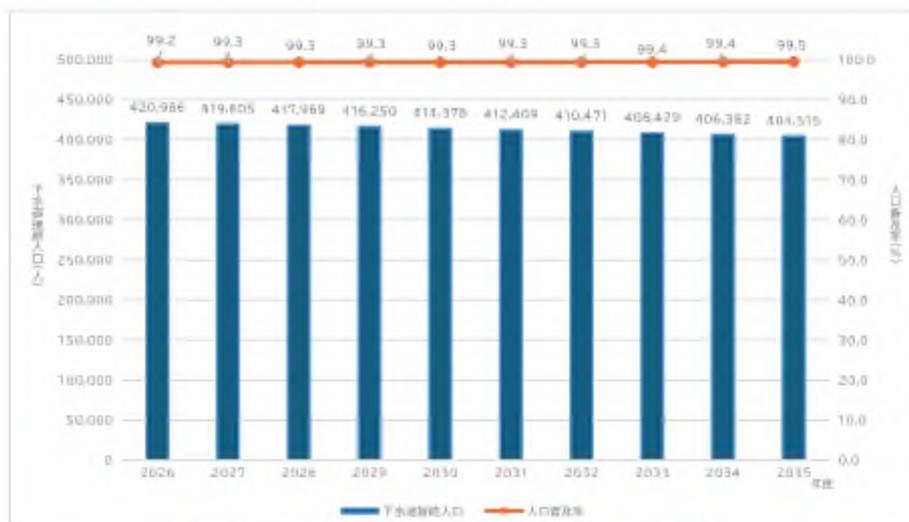


図3-1 人口普及率と下水道接続人口の推計

### 2. 有収水量と下水道使用料収入の推計

下水道接続人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まりなどにより、有収水量の減少が見込まれ、現在の推移を踏まえると2035年度には3,888万㎡となる見込みです。

また、現行の使用料体系を維持した場合、有収水量の減少に伴い、下水道使用料収入も2035年度には47億円まで減少する見込みです。

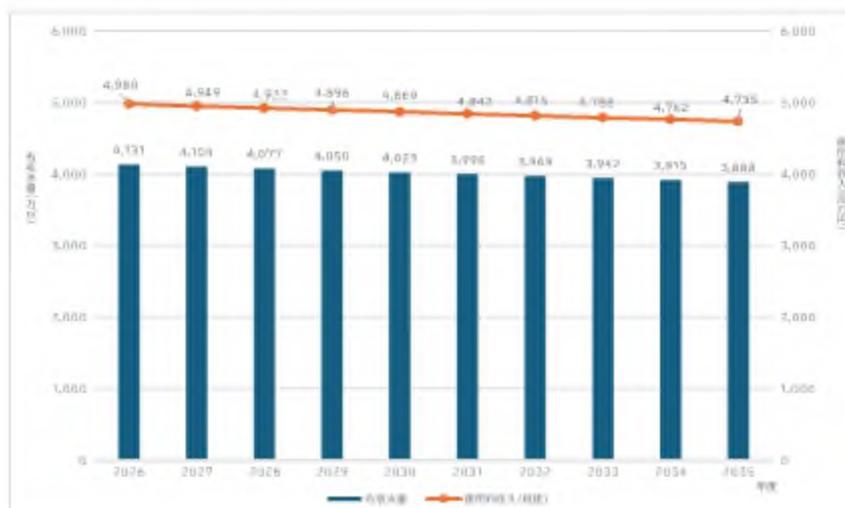


図3-2 有収水量と下水道使用料収入の推計

## 第4章 経営の基本方針

長期的な視野に立った今後の下水道のあり方に関する基本方針や施策の方向性については、2012年度から概ね30年先を見据えた計画である「町田市下水道ビジョン」に定めています。

基本理念「次世代につなげる良好な水環境を目指して」の達成に向けて、3つの基本方針「環境に配慮した施設整備を行い、より良い環境づくりを進めます」「災害に強いまちづくりを進め、安心な暮らしを築きます」「効率的で健全な経営を図り、より良い下水道サービスに取り組みます」に沿って事業に取り組んでいます。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、多様な課題が明らかになっています。今後、喫緊あるいは中長期的な課題の解決に取り組み、経営を持続的かつ安定的なものとして次世代につないでいくことが必要です。

これらを踏まえて、改定前の経営戦略（前計画）に引き続き、『**効率的で健全な経営を図り、より良い下水道サービスを提供する**』ことを経営の基本方針とします。



図4-1 町田市下水道事業の基本理念と基本方針（「町田市下水道ビジョン」から作成）